

日本企業ボトムアップ企業業績見通し集計(18~19年度)

-予想以上に脆弱だった-

目次

- | | |
|---|--|
| <p>I. 概要と業績予想主要前提</p> <p>1. 2018年度予想の概要</p> <p>2. 2019年度予想の概要</p> <p>II. 業種別・経常増減益寄与率</p> <p>1. 2018年度予想の概要</p> <p>2. 2019年度予想の概要</p> | <p>III. 経常利益予想修正(前回予想からの修正)</p> <p>1. 2018年度予想の概要</p> <p>2. 2019年度予想の概要</p> <p>IV. 集計表</p> |
|---|--|

野村証券 市場戦略リサーチ部／エクイティ・リサーチ部 松浦 寿雄、藤 直也

要約と結論

- 日本企業の業績悪化が鮮明である。2018年度Q3業績は、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年同期比5.9%増収、同17.2%経常減益となった。16年度Q2以来の減益局面である。18年度Q2業績は同7.5%増収、同9.8%経常増益であったので、Q2からQ3にかけて増収率が1.6%ポイント低下する一方、経常増益率は27.0%ポイントの低下となった。
- 会計的要因や一時的要因が大きく影響した企業の存在によって、Q2業績は押し上げられた一方、Q3業績は押し下げられた。そういった企業を可能な範囲で除外したQ3業績は、増収率が前年同期比3%程度、経常減益率が同7%程度であった。同じベースで見たQ2業績は、増収率が同4%程度、経常増益率が同1%程度である。
- 実体ベースでは、Q2からQ3にかけて増収率が1%ポイント低下したのに対して、経常増益率が8%ポイント低下したことになる。18年度Q2決算では増収率の低下に比べて経常増益率の低下が大きいとの印象を受けたが、それは一時的な事象ではなかったようだ。従来、企業業績は「粘り腰」を見せ、18年度Q4~19年度Q2は増益維持が可能と見てきたが、足元の脆弱な姿を見ると、当面は減益が続く可能性が高い。
- 18年度のボトムアップ予想は、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年度比5.0%経常増益予想となった。Q4は季節的な要因に加え、足元で構造改革モードに入る企業も出始めたことから、外部から業績を予想するのは一段と難しくなる。通期のボトムアップ予想から逆算したQ4業績予想は前年同期比15%経常増益予想となる。
- 前年度のQ4業績は前年同期比0.2%経常増益にとどまったため、一定の反動増は期待できるだろうが、それでも2桁増益は現実的でない。増収率はQ3からQ4にかけてもう一段低下する可能性が高く、トップダウンの観点から見たQ4業績は同9%程度の経常減益、実体で同15%経常減益を予想する。Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の18年度経常利益は会社予想（前年度比3.2%経常増益）も下回り、横ばい圏と見る

6. 19年度のボトムアップ予想は、Russell/Nomura Large Cap(除く金融)で前年度比1.8%増収予想、同7.5%経常増益予想となった。仮にボトムアップ予想通り、18年度を無事に増益で着地することができ、今回の見通しが実現するのであれば、年度ベースでは8期連続の経常増益と、連続増益記録を更新することになる。
7. 年度末をまたげば構造改革の動きは小休止しよう。現状で予想されるマクロ環境からは、業績が上向くほど増収率の加速を期待するのは当面難しい。ボトムアップ予想でも、19年度上期は前年同期比0.3%増収予想にとどまる。「増益率に回復感が台頭してくるのは19年度Q3」というのがメインシナリオとしながら、中国の景気対策を見守ることとなろう。世界的な景況感さえ改善すれば、今回の逆となる。増収率は上ぶれ、増益率にストレートに好影響がもたらされる。ただ、問題はその後である。
8. 前回の減益局面であった15年度Q3~16年度Q2は「減収減益」であり、当時は減収率も相応に大きかった。今回は「増収減益」という点が気にかかる。前回の増収減益局面は、11年度Q2~12年度Q2であった。恐らくは企業業績が中期的に拡大する過程で、固定費は着実に増え、日本企業の収益構造は悪化しているのだろう。「世界景気急回復」(およびその持続性)という神風に期待を置かないのであれば、この機に収益構造を改善させなければ、循環的業績回復の後に待ち受けるのは「減益」となる。20年度以降の増益軌道を描くためには、例え目先の業績悪化が深くなったとしても、足元の減益局面を「意志ある減益局面」と位置づけることが必要条件となろう。

I. 概要と業績予想主要前提

1. 2018 年度予想の概要

2018 年度は Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年度比 6.4%増収予想、同 5.0%経常増益予想となった。前回予想と比べると、増収率は 0.3%ポイント、経常増益率は 3.9%ポイントの下方修正となった。2018 年度予想経常利益の下方修正金額は 1 兆 6,020 億円と、比較的大規模な下方修正となった。2018 年度の為替レート前提は、ドル円が 1 ドル 110.4 円（前回前提 110.7 円）、ユーロ円が 1 ユーロ 127.9 円（同 129.0 円）とした。

2018 年度第 3 四半期業績は、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年同期比 5.9%増収、同 17.2%経常減益と「増収減益」に転じた。19 業種のうち、経常増益であったのは 3 業種のみにとどまった。

会計的要因や一時的要因が大きく影響した企業を可能な範囲で除外した、より実体に近いベースと思われる第 3 四半期業績は、増収率が前年同期比 3%程度、経常減益率が同 7%程度であったと見ている。同じベースで見た 2018 年度第 2 四半期業績は、増収率が前年同期比 4%程度、経常増益率が同 1%程度であり、第 2 四半期から第 3 四半期にかけては増収率が 1%ポイント低下したのに対して、経常増益率が 8%ポイント低下した。第 1 四半期から第 2 四半期にかけて見られたのと同様に、増収率の低下に比べて経常増益率の低下が大きいのが特徴的である。

前回予想までは、2018 年度は Russell/Nomura Large Cap、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）ともに税引増益を予想していた。今回の見直しでは、Russell/Nomura Large Cap は減益予想に転じ、連続増益は 2 期にとどまる見通しとなった。他方、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）の予想税引増益率は 0.7%であり、僅かではあるものの 3 期連続の税引増益が予想されている。

2. 2019 年度予想の概要

アナリストの予想によれば、2019 年度は Russell/Nomura Large Cap（除く金融）で前年度比 1.8%増収、同 7.5%経常増益予想である。2019 年度の為替レート前提は、ドル円が 1 ドル 108.0 円（前回前提 111.0 円）、ユーロ円が 1 ユーロ 123.0 円（同 128.0 円）とした。経常増益率は 1 桁後半が予想されているのに対して、税引利益は同 1.5%増益予想にとどまっている。

前回予想と比べると、増収率が 1.2%ポイント、経常増益率が 2.2%ポイントの下方修正となった。2019 年度予想経常利益の下方修正金額は 2 兆 6,265 億円と、2018 年度の下方修正金額を大きく超過している。

今回の見通しが実現すれば、Russell/Nomura Large Cap（除く金融）は年度ベースでは 8 期連続の経常増益となる。ただ、そのためには、足元の減益局面を短期で克服することが必要となる。

図表 1: 企業業績要約表

項目	区分	社数	今回					前回	
			15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 予想	19年度 予想	18年度 予想	19年度 予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	303	-0.4	-3.3	8.2	6.4	1.8	6.7	3.0
	製造業	181	0.2	-4.3	9.3	3.2	1.6	3.9	3.2
	素材	41	-9.0	-5.6	17.1	7.3	-1.0	8.9	0.3
	加工	84	3.1	-4.4	7.9	1.8	1.8	2.6	3.7
	非製造業(除く金融)	122	-1.2	-1.8	6.7	11.2	2.1	10.8	2.8
営業増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	1,133	1.8	-0.5	6.1	4.9	3.7	5.1	3.8
	RN Large(除く金融)	303	8.7	2.9	16.3	3.8	5.4	6.4	7.8
	製造業	181	2.9	-0.5	17.8	1.6	8.3	8.5	8.3
	素材	41	8.6	9.4	34.9	2.1	3.5	10.4	2.7
	加工	84	-2.0	-3.6	15.9	0.8	10.3	8.5	10.4
経常増益率 (前年同期比)	非製造業(除く金融)	122	18.6	7.5	14.3	6.7	1.8	3.6	7.1
	RN Small	1,133	10.5	7.2	6.8	2.3	10.5	4.9	10.5
	RN Large	334	-0.6	1.4	15.3	3.8	7.1	7.6	8.8
	RN Large(除く金融)	303	1.5	3.6	17.5	5.0	7.5	8.9	9.7
	製造業	181	-1.9	0.2	21.6	0.1	9.2	9.7	7.0
	素材	41	-7.4	12.1	43.6	3.9	2.4	12.5	1.9
	加工	84	-4.2	-3.1	19.6	-1.3	12.3	9.7	9.0
	非製造業	153	0.6	2.5	9.7	7.6	5.1	5.5	10.7
税引増益率 (前年同期比)	非製造業(除く金融)	122	7.1	8.4	12.2	12.0	5.2	7.8	13.5
	RN Small	1,227	3.7	5.8	9.0	1.7	10.1	4.3	9.5
	RN Small(除く金融)	1,133	4.1	8.8	8.4	3.6	9.3	6.1	9.1
	RN Large	334	-3.9	8.5	32.2	-0.8	2.4	1.9	5.0
	RN Large(除く金融)	303	-4.7	10.8	38.5	0.7	1.5	3.1	5.2
	製造業	181	-4.8	-1.5	53.1	-3.4	1.4	4.9	-0.2
	素材	41	-27.1	58.4	49.6	2.3	0.1	12.3	-3.2
	加工	84	-3.0	-14.0	68.5	-5.1	1.2	3.6	-0.3
	非製造業	153	-3.0	18.2	15.1	2.1	3.4	-1.4	11.0
	非製造業(除く金融)	122	-4.6	30.9	20.4	7.1	1.8	0.2	14.2
	RN Small	1,227	1.9	17.3	14.5	3.1	11.5	7.3	8.1
	RN Small(除く金融)	1,133	0.0	21.7	10.1	6.4	12.4	10.4	9.0

注:今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所:野村

図表 2: 業績予想主要前提

	【今回:2019年1月18日時点】				【前回:2018年10月18日時点】			
	鉱工業生産 (前年比、%) 10年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)	鉱工業生産 (前年比、%) 10年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)
年度 17年度	4.1	-0.1	53.7	110.8 129.7	4.1	-0.1	53.7	110.8 129.7
18年度	0.4	-0.1	61.5	110.4 127.9	-0.1	-0.1	69.3	110.7 129.0
19年度	0.7	-0.1	50.0	108.0 123.0	0.5	-0.1	70.0	111.0 128.0
半期 17年度上期	4.8	-0.1	48.2	111.0 126.3	4.8	-0.1	48.2	111.0 126.3
17年度下期	3.4	-0.1	59.1	110.6 133.0	3.4	-0.1	59.1	110.6 133.0
18年度上期	0.5	-0.1	68.7	110.3 129.9	推定 0.7	-0.1	68.7	110.3 129.9
18年度下期	0.3	-0.1	54.4	110.4 125.8	-0.8	-0.1	70.0	111.0 128.0
19年度上期	1.3	-0.1	50.0	108.0 123.0	0.0	-0.1	70.0	111.0 128.0
19年度下期	0.1	-0.1	50.0	108.0 123.0	1.0	-0.1	70.0	111.0 128.0

注: WTI は先物期近物の期中平均価格。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なる。

出所:野村

Ⅱ. 業種別・経常増減益寄与率

1. 2018 年度予想の概要

2018 年度は 19 業種中、11 業種で経常増益、8 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいのは、通信、商社、電機・精密、化学などである。通信の大幅増益はソフトバンクグループの影響が大きい。投資ファンドの事業規模拡大に加え、デリバティブ関連損益が業績水準を押し上げており、同社を除外すれば 3.3% 経常増益と微増益にとどまる見通しである。商社では、既往の原油高や石炭市況の高止まりによって資源事業が好調である。また、自動車関連取引やパルプ関連事業といった非資源事業も増益を見込む。電機・精密は、車載向けに MLCC などが好調であった電子部品や、高水準の受注残を抱えた半導体製造装置が増益を支えている。構造改革費用の剥落や持分評価益計上などで大幅増益が予想される企業もある一方で、足元では事業環境の悪化を受けて減損、構造改革の動きも出始めている。化学では、半導体シリコンや黒鉛電極市況が好調であったことに加え、既往の原油高による増益寄与が大きい。

減益寄与が大きいのは、自動車、金融、公益などである。自動車では、2018 年の世界自動車販売が 9,561 万台と前年比 0.6% 減となった。その中で、トヨタ自動車は第 3 四半期に計上した保有株式の時価変動による未実現持分証券評価損が予想減益額の大半を占めている。検査不正および品質問題対応による影響も大きい。金融は、サブセクターの証券における減損が影響している。公益では、既往の燃料費増加や、電力・ガスの小売自由化による競争激化が重石となっている。

2. 2019 年度予想の概要

2019 年度は 19 業種中、17 業種で経常増益、2 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいのは、自動車、電機・精密、公益、金融などである。自動車では、検査不正の影響が一巡し、2018 年度の未実現持分証券評価損も剥落しよう。2019 年の世界自動車販売は前年比 1.6% 減と 2 年連続の減少を予想するが、日本、米国、ASEAN 市場は相対的には安定した推移を見込む。原材料安もあり、日系完成車業界は増益を確保できよう。先進国の市販用タイヤ市場は、大口径タイヤを中心に 2019 年も堅調であろう。電機・精密では、インフラ系事業の収益改善を見込む。また、センサとコンピューティングを使った機器の高度知能化や、ロボット制御の電気駆動化が成長領域となろう。構造改革の成果も一部に見られよう。公益では、燃料安のメリットを享受できよう。金融は、減損の影響剥落を見込む。

減益寄与が大きいのは、通信、メディアである。通信では、ソフトバンクグループの業績予想には SVF/Delta ファンドの予想を織り込んでいないため、反動減という意味合いが大きい。メディアでも、予想減益額の大半は、2018 年度に発生した関係会社株式売却益や有価証券売却益などの一過性利益の剥落によるものである。これを除けば、洋画・邦画ともにヒットを期待できる作品が多い映画事業の好調を予想する。また、国内広告事業の構造改革費用も減少しよう。

Ⅲ. 経常利益予想修正(前回予想からの修正)

1. 2018 年度予想の概要

2018 年度の予想経常利益は 19 業種中、4 業種で上方修正、15 業種で下方修正となった。

上方修正が大きかったのは、通信、サービス、メディアなどであった。通信では、携帯電話の価格競争激化が見込まれるが、ソフトバンクグループの投資ファンド事業好調の影響がそれを上回った。サービスでは、郵便・物流事業において値上げと費用管理が進んだ。また国内人材派遣を中心に人材派遣事業の業績も上ぶれた。メディアでは、関連会社株式売却益や不動産売却益の影響が大きい。

下方修正が大きかったのは、自動車、電機・精密、化学などであった。自動車では、下方修正額の大半はトヨタ自動車の未実現持分証券評価損の計上による。それ以外には、為替前提の円高修正、一部完成車メーカーの欧米販売苦戦、自動車部品における海外完成車からの需要減速などが影響した。電機・精密では、減損計上といった一過性要因のほか、中国消費鈍化や米中通商摩擦に起因する中国事業環境の悪化、スマートフォン出荷の減速、NAND フラッシュの価格下落などが影響した。化学では、油価下落に伴う国内精製マージンの悪化や石化市況の悪化、原料在庫の評価損などを織り込んだ。中国経済減速による MMA 減産の悪影響も大きかった。

2. 2019 年度予想の概要

2019 年度の予想経常利益は 19 業種中、2 業種で上方修正、17 業種で下方修正となった。

上方修正が大きかったのは、公益などであった。公益では、油価前提の引き下げや為替前提の円高修正を受けて、燃料調整制度上の損益改善を織り込んだ。

下方修正が大きかったのは、電機・精密、通信、自動車、化学などであった。電機・精密では、中国の消費鈍化やスマートフォン出荷の減速、メモリ市況の悪化を織り込んだ。半導体メーカーは設備投資を消極化させており、半導体製造装置市場の回復時期が後ずれると予想した。車載関連事業でも、ソフトウェア開発負担の重さや主要顧客自動車メーカーの動向を織り込んだ。自動車では、為替前提の円高修正が大きい。通信では、2019 年度に携帯電話の値下げが予定されている。化学では、原油価格の下落や中国景気減速から、各種製品の採算悪化が予想される。

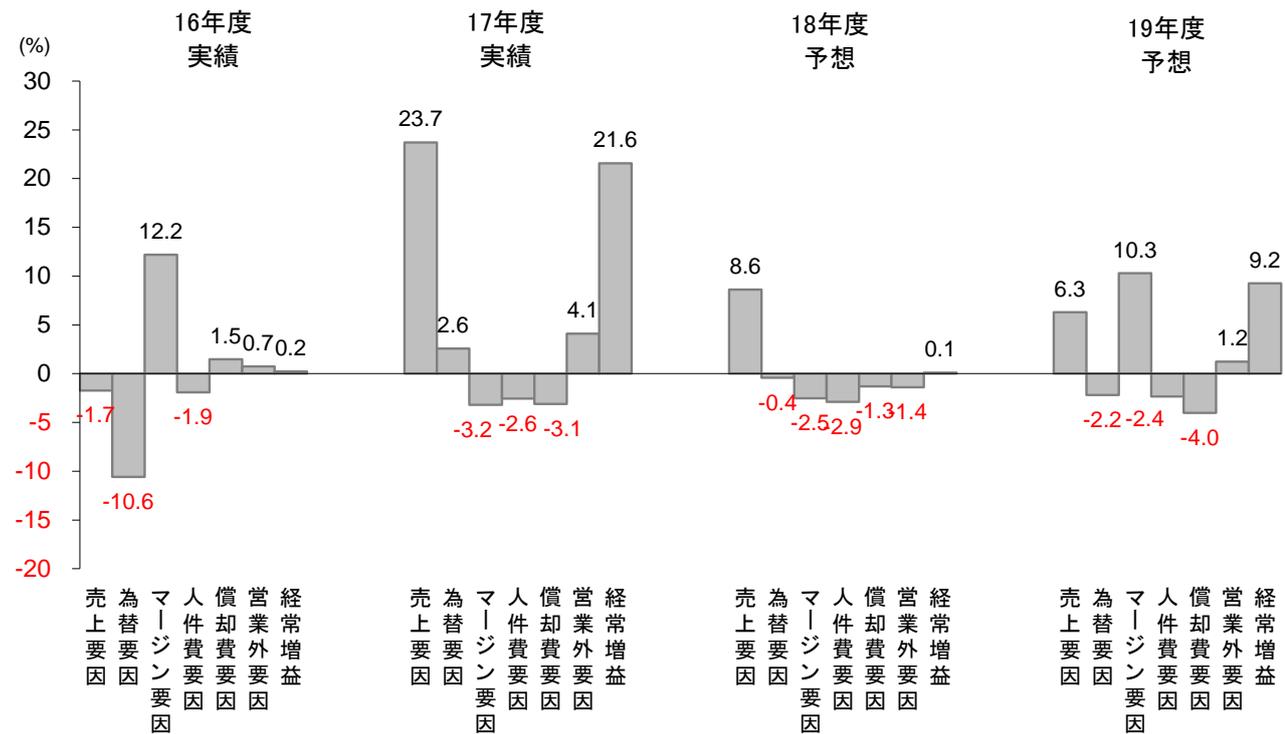
図表 4: 経常利益予想修正

2018年度(予想)					2019年度(予想)				
[上方修正]	4業種		(10億円)	(%)	[上方修正]	2業種		(10億円)	(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
通信	5,083	4,203	880	20.9	公益	1,310	1,208	102	8.4
サービス	1,645	1,593	52	3.3	サービス	1,814	1,795	19	1.1
メディア	359	313	46	14.7					
公益	973	960	13	1.4	[下方修正]	17業種		(10億円)	(%)
[下方修正]	15業種		(10億円)	(%)		今回予想	前回予想	修正額	修正率
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	住宅・不動産	2,212	2,220	-8	-0.4
住宅・不動産	2,071	2,077	-5	-0.3	ソフトウェア	867	877	-9	-1.0
ソフトウェア	623	652	-29	-4.4	食品	1,773	1,783	-11	-0.6
小売り	1,567	1,602	-35	-2.2	メディア	320	335	-15	-4.6
建設	649	686	-38	-5.5	建設	730	747	-17	-2.3
家庭用品	835	875	-39	-4.5	家庭用品	939	967	-27	-2.8
鉄鋼・非鉄	1,079	1,129	-50	-4.4	運輸	2,715	2,743	-28	-1.0
運輸	2,425	2,499	-74	-3.0	鉄鋼・非鉄	1,111	1,140	-29	-2.5
食品	1,609	1,687	-78	-4.6	商社	3,435	3,493	-58	-1.7
医薬・ヘルスケア	1,646	1,749	-103	-5.9	小売り	1,726	1,808	-82	-4.5
商社	3,294	3,400	-106	-3.1	金融	7,228	7,387	-158	-2.1
機械	2,587	2,719	-132	-4.9	医薬・ヘルスケア	1,654	1,819	-165	-9.1
金融	6,910	7,130	-220	-3.1	機械	2,760	2,954	-194	-6.6
化学	4,166	4,550	-384	-8.4	化学	4,458	4,832	-374	-7.7
電機・精密	5,423	6,068	-644	-10.6	自動車	7,722	8,203	-481	-5.9
自動車	6,803	7,680	-877	-11.4	通信	4,783	5,405	-622	-11.5
					電機・精密	6,085	6,713	-627	-9.3

注: 今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

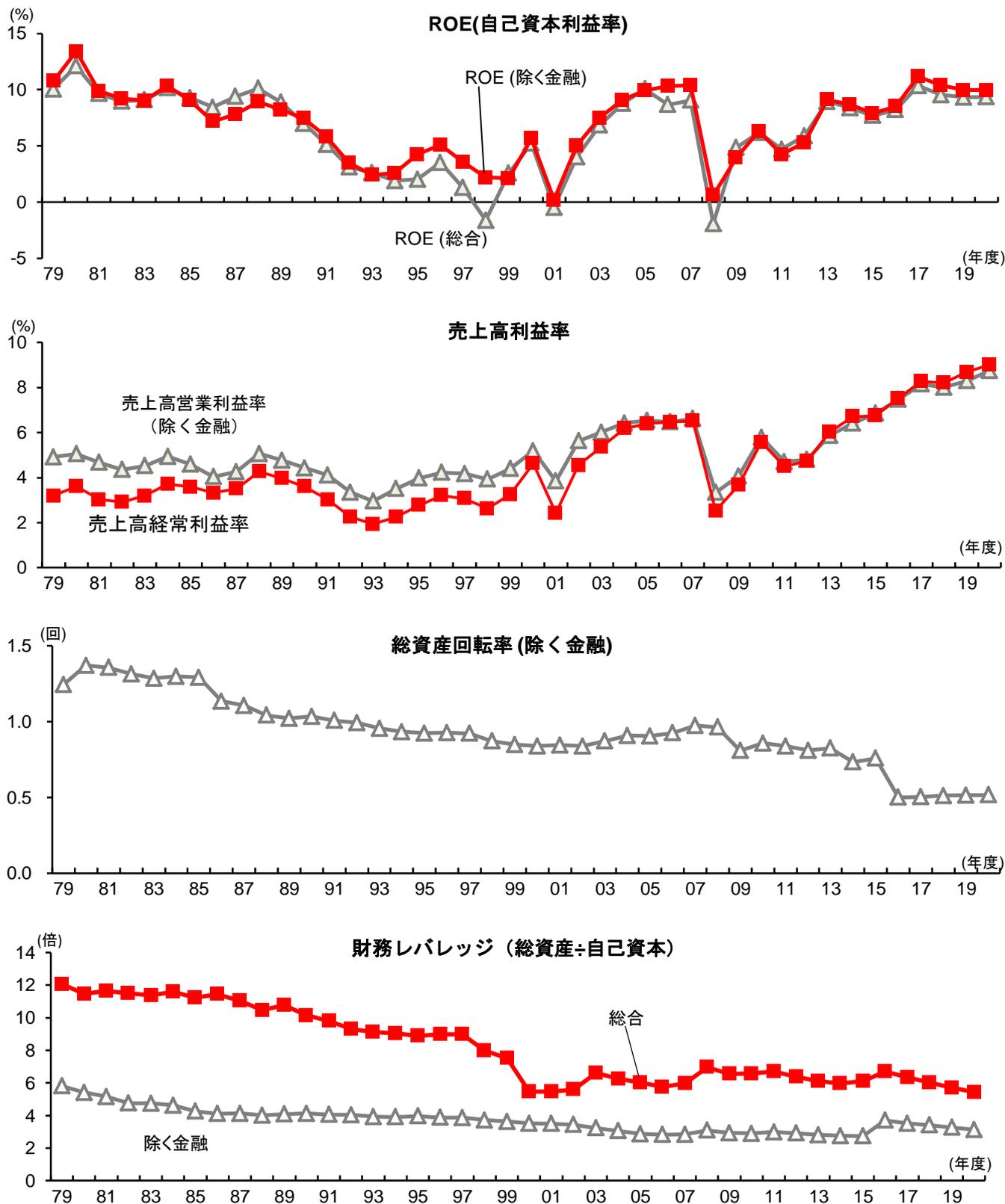
図表 5: 製造業の利益増減要因分析



注: 対象は Russell/Nomura Large Cap 製造業。

出所: 野村

図表 6: ROE(自己資本利益率)の推移と要因分析



出所: 野村

図表 7: 野村予想と会社予想による 18 年度通期及び半期経常増益率見通し

(%)

		18年度通期			18年度上期	18年度下期		
		経常増益率		経常利益 実額 乖離幅	経常増益率	経常増益率		経常利益 実額 乖離幅
		野村	会社			野村	会社	
特殊分類	RN Large	3.8	1.9	-1.8	11.1	-3.9	-7.6	-3.9
	RN Large (除く金融)	5.0	3.2	-1.7	14.2	-4.7	-8.2	-3.6
	製造業	0.1	-2.2	-2.3	13.1	-12.6	-16.9	-5.0
	素材	3.9	1.1	-2.7	23.1	-12.9	-17.8	-5.7
	加工	-1.3	-4.1	-2.8	12.2	-14.7	-20.0	-6.3
	非製造業	7.6	6.1	-1.3	9.1	5.6	2.6	-2.9
	非製造業(除く金融)	12.0	11.0	-0.9	15.7	7.6	5.5	-2.0
大業種分類	素材	3.9	1.1	-2.7	23.1	-12.9	-17.8	-5.7
	機械・自動車	-4.8	-8.4	-3.8	6.1	-15.4	-22.6	-8.5
	エレクトロニクス	5.2	4.3	-0.9	24.0	-13.3	-15.2	-2.1
	消費・流通	5.6	5.3	-0.3	8.1	2.7	2.0	-0.6
	情報	39.8	37.7	-1.5	52.8	23.2	18.6	-3.7
	公益・インフラ	-4.0	-4.7	-0.7	-5.6	-2.3	-3.6	-1.4
	金融	-2.9	-5.3	-2.5	-6.3	1.0	-4.1	-5.1
中業種分類	化学	5.7	3.8	-1.8	30.2	-15.2	-18.7	-4.1
	鉄鋼・非鉄	-2.4	-8.6	-6.3	-0.9	-3.9	-14.3	-10.8
	機械	7.6	4.0	-3.4	11.8	3.1	-3.9	-6.8
	自動車	-8.8	-12.5	-4.0	4.3	-21.5	-28.7	-9.2
	電機・精密	5.2	4.3	-0.9	24.0	-13.3	-15.2	-2.1
	医薬・ヘルスケア	3.1	4.4	1.3	0.8	6.0	8.9	2.8
	食品	-4.7	-4.6	0.2	1.4	-12.2	-11.9	0.3
	家庭用品	7.6	5.6	-1.9	22.7	-5.2	-9.0	-3.9
	商社	15.5	15.5	0.0	14.8	16.2	16.2	0.0
	小売り	8.2	10.0	1.7	8.4	6.7	10.4	3.5
	サービス	-1.6	-5.7	-4.2	3.7	-6.3	-14.2	-8.4
	ソフトウェア	17.2	6.9	-8.8	2.5	32.5	11.9	-15.5
	メディア	2.9	1.5	-1.4	-12.8	13.8	11.4	-2.1
	通信	47.0	46.1	-0.6	64.3	22.8	20.8	-1.6
	建設	-7.9	-12.2	-4.7	-7.3	-8.3	-15.7	-8.0
	住宅・不動産	-1.9	-0.9	1.0	5.8	-8.3	-6.5	2.0
	運輸	0.1	-1.2	-1.3	-2.2	3.2	0.1	-3.0
公益	-14.5	-14.3	0.2	-24.5	9.3	9.7	0.4	
金融	-2.9	-5.3	-2.5	-6.3	1.0	-4.1	-5.1	

注: 数字は連結ベース。野村予想、予想は 2019 年 2 月 25 日時点。経常利益乖離幅は野村予想を 100 として指数化し、会社予想が野村予想を上回るときはプラスの値に、野村予想を下回るときはマイナスの値となっている。

出所: 野村

図表 8: 配当総額と自社株買い

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 予想	19年度 予想
(実額、10億円)						
税引利益	24,433	24,426	27,689	36,601	36,274	37,529
配当総額	7,624	8,432	9,325	10,628	11,958	12,578
自社株買い	2,249	3,907	3,579	3,069		
総還元額	9,873	12,339	12,903	13,697		
内部留保	14,560	12,086	14,786	22,904		
(対税引利益、%)						
配当総額	31.2	34.5	33.7	29.0	33.0	33.5
自社株買い	9.2	16.0	12.9	8.4		
総還元性向	40.4	50.5	46.6	37.4		
内部留保	59.6	49.5	53.4	62.6		

注: 内部留保は税引利益から配当総額と自社株買いを減じて算出。18年度以降の配当総額は野村予想、東洋経済予想の順に優先して集計。連結子会社含む。予想は2019年2月25日時点。

出所: 会社資料、野村

図表 9: 増減配社数比率

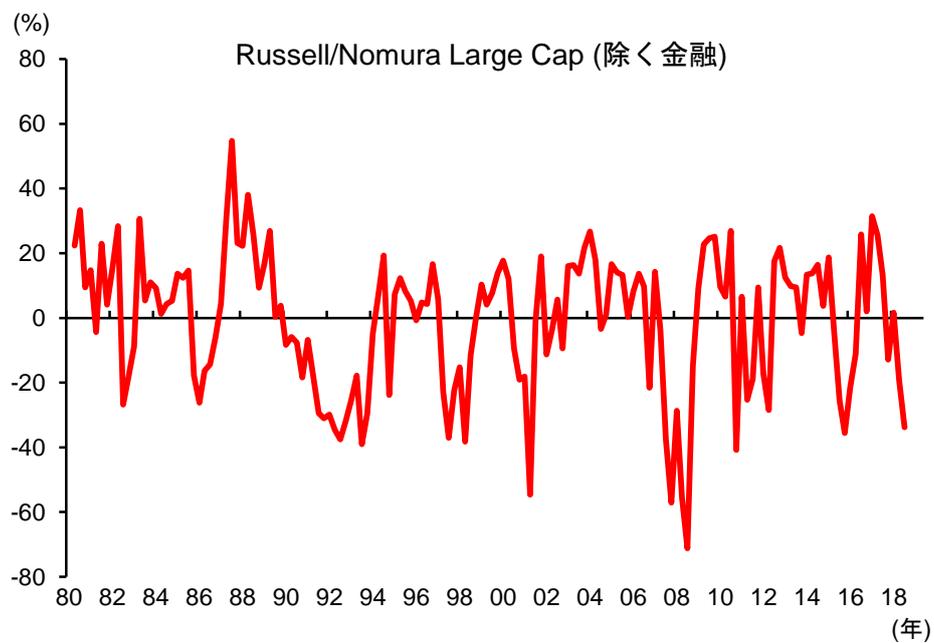
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度		19年度	
						前回予想	今回予想	前回予想	今回予想
増配	62.2	69.3	66.1	58.7	69.7	64.9	64.6	56.0	54.0
復配	1.7	1.0	1.1	0.3	1.1	0.3	0.3	0.0	0.0
不変	26.4	23.3	22.5	29.9	22.9	26.6	26.6	38.9	39.4
減配	7.4	4.0	8.8	8.5	4.0	6.3	6.6	3.1	5.1
無配転落	0.3	0.3	0.3	1.4	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0
無配継続	2.0	2.0	1.1	1.1	1.7	1.4	1.4	2.0	1.4
比較不可	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: アナリストが予想する普通配当と特別・記念配当の合計配当金に基づいて集計。18年度以降の配当総額は野村予想、東洋経済予想の順に優先。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点

出所: 東洋経済新報社より野村作成

図表 10: リビジョンインデックス

	(%)							
	17年6月	17年9月	17年12月	18年3月	18年6月	18年9月	18年12月	19年3月
RN Large Cap	1.5	27.5	23.7	14.4	-11.4	0.9	-17.4	-31.4
RN Large Cap (除く金融)	2.0	31.5	25.5	13.2	-12.9	1.7	-19.1	-33.8
製造業	-6.8	42.6	24.4	13.3	-23.8	7.2	-26.0	-47.8
素材産業	5.1	56.4	28.2	26.8	-17.1	9.8	-36.6	-42.9
加工産業	-26.3	53.8	26.3	17.9	-33.3	14.3	-29.8	-57.8
非製造業(除く金融)	14.3	15.9	27.0	13.1	3.3	-6.6	-9.0	-14.1



注: 野村による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。リビジョンインデックス = (上方修正 - 下方修正) ÷ 構成銘柄数。

出所: 野村

IV. 集計表

図表 11: 業種別売上高・増収率

		社数	(%)							
			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 前回 予想	18年度 今回 予想	19年度 前回 予想	19年度 今回 予想
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	303	4.6	-0.4	-3.3	8.2	6.7	6.4	3.0	1.8
	製造業	181	4.3	0.2	-4.3	9.3	3.9	3.2	3.2	1.6
	素材	41	0.6	-9.0	-5.6	17.1	8.9	7.3	0.3	-1.0
	加工	84	5.7	3.1	-4.4	7.9	2.6	1.8	3.7	1.8
	非製造業(除く金融)	122	5.0	-1.2	-1.8	6.7	10.8	11.2	2.8	2.1
大業種分類	素材	41	0.6	-9.0	-5.6	17.1	8.9	7.3	0.3	-1.0
	機械・自動車	46	7.8	5.7	-3.1	9.0	3.0	2.5	3.6	1.6
	エレクトロニクス	38	2.7	-0.9	-6.3	6.0	2.0	0.5	4.0	2.0
	消費・流通	95	3.7	-1.4	-2.2	6.7	15.0	15.6	3.6	2.9
	情報	23	9.6	5.7	0.1	6.3	3.3	3.8	3.2	2.4
	公益・インフラ	60	5.2	-1.3	-2.5	6.0	2.6	2.9	2.6	2.1
中業種分類	化学	31	-1.1	-9.9	-5.8	18.0	10.6	8.4	-0.5	-2.2
	鉄鋼・非鉄	10	4.7	-6.8	-5.1	15.0	5.3	4.9	2.5	2.3
	機械	26	11.1	3.3	-2.9	13.9	4.2	3.8	3.6	2.6
	自動車	20	6.9	6.5	-3.2	7.7	2.7	2.2	3.6	1.3
	電機・精密	38	2.7	-0.9	-6.3	6.0	2.0	0.5	4.0	2.0
	医薬・ヘルスケア	24	0.6	5.2	-2.7	3.2	1.1	3.5	9.8	8.2
	食品	19	6.7	1.6	-1.8	6.7	2.4	2.2	2.1	1.2
	家庭用品	13	11.5	6.0	-4.1	7.5	3.3	3.5	5.3	5.3
	商社	7	2.7	-9.7	-4.6	13.1	43.1	44.8	1.9	1.7
	小売り	18	5.7	7.3	2.2	5.1	5.9	4.8	5.1	3.0
	サービス	14	-0.4	4.1	-2.7	0.7	1.0	1.0	2.0	2.0
	ソフトウェア	9	1.4	-0.1	2.9	20.8	11.8	10.5	9.7	7.6
	メディア	5	5.1	12.0	-1.3	5.3	4.7	6.7	2.2	2.0
	通信	9	10.9	5.5	0.0	4.7	2.0	2.6	2.3	1.7
	建設	6	7.2	1.7	0.2	1.9	6.7	7.1	2.3	4.0
	住宅・不動産	19	7.9	4.3	5.1	5.1	5.4	5.5	3.3	3.2
	運輸	24	3.4	0.3	-3.1	5.8	-1.5	-1.4	2.2	2.2
公益	11	4.7	-7.7	-8.2	8.5	3.2	4.0	2.4	0.1	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2019 年 2 月 25 日時点、前回予想は 2018 年 11 月 26 日時点。

出所: 野村

図表 12: 業種別営業利益・増減益率

		社数	(%)							
			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 前回 予想	18年度 今回 予想	19年度 前回 予想	19年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	303	5.2	8.7	2.9	16.3	6.4	3.8	7.8	5.4
	製造業	181	5.8	2.9	-0.5	17.8	8.5	1.6	8.3	8.3
	素材	41	-14.0	8.6	9.4	34.9	10.4	2.1	2.7	3.5
	加工	84	14.7	-2.0	-3.6	15.9	8.5	0.8	10.4	10.3
	非製造業(除く金融)	122	4.2	18.6	7.5	14.3	3.6	6.7	7.1	1.8
大業 種分 類	素材	41	-14.0	8.6	9.4	34.9	10.4	2.1	2.7	3.5
	機械・自動車	46	14.0	4.2	-15.4	14.1	3.0	-2.3	10.3	9.0
	エレクトロニクス	38	16.3	-16.4	32.2	19.4	18.4	6.5	10.5	12.3
	消費・流通	95	-9.0	9.3	17.0	14.2	8.4	6.4	8.2	7.2
	情報	23	-2.1	14.8	7.7	16.9	4.2	16.9	4.9	-12.1
	公益・インフラ	60	22.9	32.3	-6.3	8.4	-2.0	-2.7	7.9	9.7
中業 種分 類	化学	31	-26.6	36.1	15.4	29.4	14.8	5.5	2.0	2.7
	鉄鋼・非鉄	10	21.4	-37.3	-13.5	63.3	-6.0	-10.8	6.2	7.4
	機械	26	22.8	-1.6	-19.5	27.7	12.4	6.2	8.8	7.0
	自動車	20	11.3	6.2	-14.1	10.0	-0.3	-5.3	10.9	9.9
	電機・精密	38	16.3	-16.4	32.2	19.4	18.4	6.5	10.5	12.3
	医薬・ヘルスケア	24	-18.2	48.7	-6.9	6.8	9.4	8.6	10.1	3.6
	食品	19	4.1	-0.3	9.0	4.1	0.0	-4.1	5.6	9.6
	家庭用品	13	7.8	8.5	4.1	18.9	14.3	9.3	10.5	12.1
	商社	7	-23.6	-16.3	224.2	32.9	18.3	14.6	5.2	6.1
	小売り	18	-3.6	15.1	1.6	10.1	12.2	9.8	10.9	7.0
	サービス	14	-5.3	-5.4	-9.9	11.3	-4.7	-1.5	10.3	8.3
	ソフトウェア	9	33.9	1.3	12.8	48.9	24.1	18.3	24.1	28.3
	メディア	5	9.3	13.9	1.2	1.1	-3.4	-3.0	7.7	5.5
	通信	9	-5.3	16.5	7.9	15.0	2.4	18.2	1.6	-18.5
	建設	6	34.6	116.8	28.5	7.9	-1.0	-7.3	4.7	8.3
	住宅・不動産	19	3.4	14.4	15.7	7.9	-0.4	-0.8	6.9	6.9
	運輸	24	6.7	11.0	-6.0	10.1	2.7	2.6	4.9	4.3
	公益	11	192.2	87.6	-34.7	5.9	-14.9	-14.7	19.7	29.9

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 13: 業種別経常利益・増減益率

		社数	(%)							
			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 前回 予想	18年度 今回 予想	19年度 前回 予想	19年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	6.9	-0.6	1.4	15.3	7.6	3.8	8.8	7.1
	RN Large Cap(除く金融)	303	7.0	1.5	3.6	17.5	8.9	5.0	9.7	7.5
	製造業	181	7.2	-1.9	0.2	21.6	9.7	0.1	7.0	9.2
	素材	41	-8.9	-7.4	12.1	43.6	12.5	3.9	1.9	2.4
	加工	84	15.3	-4.2	-3.1	19.6	9.7	-1.3	9.0	12.3
	非製造業	153	6.5	0.6	2.5	9.7	5.5	7.6	10.7	5.1
	非製造業(除く金融)	122	6.6	7.1	8.4	12.2	7.8	12.0	13.5	5.2
大業 種分 類	素材	41	-8.9	-7.4	12.1	43.6	12.5	3.9	1.9	2.4
	機械・自動車	46	16.2	1.9	-13.0	16.5	5.5	-4.8	7.7	12.1
	エレクトロニクス	38	13.0	-19.7	27.8	26.1	17.8	5.2	11.3	12.8
	消費・流通	95	-9.0	-7.6	19.8	14.8	8.7	5.6	6.4	6.4
	情報	23	8.0	4.3	0.2	6.1	19.1	39.8	28.3	-1.4
	公益・インフラ	60	28.3	37.3	-3.8	9.6	-2.4	-4.0	9.0	10.9
	金融	31	6.5	-8.6	-8.1	4.4	0.2	-2.9	3.7	4.7
中業 種分 類	化学	31	-21.7	21.6	16.1	34.2	15.4	5.7	1.8	2.2
	鉄鋼・非鉄	10	24.0	-54.6	-5.5	93.4	2.0	-2.4	2.2	3.2
	機械	26	23.7	-6.6	-17.9	29.3	13.2	7.6	8.7	6.6
	自動車	20	13.9	4.7	-11.6	12.9	3.0	-8.8	7.4	14.2
	電機・精密	38	13.0	-19.7	27.8	26.1	17.8	5.2	11.3	12.8
	医薬・ヘルスケア	24	-15.3	39.2	-5.4	5.9	9.5	3.1	6.3	2.8
	食品	19	4.9	-0.5	8.3	4.8	-0.2	-4.7	4.6	8.9
	家庭用品	13	11.0	3.3	5.8	20.8	13.1	7.6	10.5	12.4
	商社	7	-20.6	-62.2	233.4	31.2	19.2	15.5	2.7	4.3
	小売り	18	-4.8	13.4	-1.4	12.4	10.6	8.2	9.7	6.7
	サービス	14	-2.4	-5.6	-9.6	10.9	-4.7	-1.6	10.3	8.4
	ソフトウェア	9	22.6	-11.4	21.1	44.2	22.6	17.2	23.3	27.6
	メディア	5	11.0	10.4	-1.0	9.6	-10.3	2.9	7.1	-10.9
	通信	9	6.5	5.6	-1.4	1.4	21.5	47.0	30.8	-4.7
	建設	6	38.4	92.4	30.5	9.8	-2.6	-7.9	4.5	7.2
	住宅・不動産	19	4.6	11.3	22.4	9.9	-1.7	-1.9	6.9	6.8
	運輸	24	10.4	13.3	-5.2	9.0	3.2	0.1	5.7	6.2
公益	11	1,682.0	146.7	-36.2	10.2	-15.6	-14.5	25.8	34.6	
金融	31	6.5	-8.6	-8.1	4.4	0.2	-2.9	3.7	4.7	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 14: 業種別税引利益・増減益率

		社数	(%)							
			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度 前回 予想	18年度 今回 予想	19年度 前回 予想	19年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	334	7.4	-3.9	8.5	32.2	1.9	-0.8	5.0	2.4
	RN Large Cap(除く金融)	303	8.0	-4.7	10.8	38.5	3.1	0.7	5.2	1.5
	製造業	181	10.2	-4.8	-1.5	53.1	4.9	-3.4	-0.2	1.4
	素材	41	-11.0	-27.1	58.4	49.6	12.3	2.3	-3.2	0.1
	加工	84	15.7	-3.0	-14.0	68.5	3.6	-5.1	-0.3	1.2
	非製造業	153	4.6	-3.0	18.2	15.1	-1.4	2.1	11.0	3.4
	非製造業(除く金融)	122	4.2	-4.6	30.9	20.4	0.2	7.1	14.2	1.8
大業 種分 類	素材	41	-11.0	-27.1	58.4	49.6	12.3	2.3	-3.2	0.1
	機械・自動車	46	14.8	1.5	-11.1	36.6	-5.5	-14.6	7.0	11.3
	エレクトロニクス	38	18.4	-17.1	-24.4	199.8	20.3	12.5	-11.0	-13.1
	消費・流通	95	-6.2	-20.2	30.1	31.1	6.5	2.8	5.9	6.6
	情報	23	14.8	7.2	52.9	-2.4	-8.0	22.0	30.9	-12.6
	公益・インフラ	60	19.2	16.9	3.5	22.4	-1.9	-4.6	8.9	8.8
	金融	31	5.2	-0.9	-0.4	4.5	-4.8	-9.3	3.3	7.8
中業 種分 類	化学	31	-24.6	-1.1	81.5	39.8	11.3	-0.2	-1.2	2.9
	鉄鋼・非鉄	10	13.1	-56.7	-2.9	102.3	15.9	11.6	-10.1	-9.1
	機械	26	17.9	-2.8	-11.4	30.0	9.3	5.2	9.6	5.7
	自動車	20	14.0	2.8	-11.1	38.5	-9.4	-19.8	6.2	13.3
	電機・精密	38	18.4	-17.1	-24.4	199.8	20.3	12.5	-11.0	-13.1
	医薬・ヘルスケア	24	7.8	14.6	4.1	13.9	7.5	4.1	0.9	-5.3
	食品	19	4.9	0.0	15.8	15.7	-8.3	-11.5	3.9	5.5
	家庭用品	13	32.5	-5.9	18.5	13.2	16.9	3.4	10.7	21.4
	商社	7	-23.5	-88.0	1,043.1	32.6	16.3	12.1	3.6	4.4
	小売り	18	-7.8	5.7	-12.2	32.6	12.1	2.7	12.1	20.0
	サービス	14	-19.6	4.9	-52.0	124.6	-6.1	-0.3	12.5	9.6
	ソフトウェア	9	35.8	-6.9	77.5	15.8	21.3	15.0	22.0	27.2
	メディア	5	16.5	22.2	-0.1	9.7	-8.7	1.2	6.7	-8.3
	通信	9	12.7	7.5	56.7	-5.5	-12.0	24.7	34.9	-18.4
	建設	6	30.2	117.6	40.4	12.0	-1.1	-5.0	4.4	1.5
	住宅・不動産	19	18.4	0.6	33.1	12.4	-0.3	0.2	6.3	5.6
	運輸	24	1.8	-4.9	-5.4	34.9	6.4	-0.5	6.8	6.7
	公益	11	79.6	63.7	-23.8	24.4	-18.9	-18.7	21.6	24.6
	金融	31	5.2	-0.9	-0.4	4.5	-4.8	-9.3	3.3	7.8

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 15: 売上高・増減収率 (半期)

		社数	(%)											
			16年度	16年度	17年度	17年度	18年度	18年度	18年度	19年度	19年度	19年度	19年度	
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	下期	上期	上期	下期	下期	
								前回予想	今回予想	前回予想	今回予想	前回予想	今回予想	
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	303	-6.6	-0.2	9.3	7.3	8.1	5.5	4.9	2.9	0.3	3.3	3.2	
	製造業	181	-7.9	-1.0	10.7	8.1	5.3	2.6	1.2	2.9	0.9	3.5	2.1	
	素材	41	-12.9	2.2	18.6	15.5	10.8	7.2	4.2	-0.1	-1.6	0.6	-0.5	
	加工	84	-7.5	-1.3	9.9	6.2	3.9	1.4	-0.2	3.6	1.0	3.9	2.5	
	非製造業(除く金融)	122	-4.9	1.0	7.4	6.1	12.1	9.7	10.4	2.8	-0.5	2.9	4.7	
大業種分類	素材	41	-12.9	2.2	18.6	15.5	10.8	7.2	4.2	-0.1	-1.6	0.6	-0.5	
	機械・自動車	46	-6.9	0.5	10.2	8.0	4.0	2.1	1.1	2.5	0.6	4.6	2.6	
	エレクトロニクス	38	-8.5	-4.3	9.2	3.2	3.7	0.4	-2.4	5.4	1.8	2.6	2.3	
	消費・流通	95	-5.2	0.5	7.7	6.0	16.7	13.4	14.4	4.0	-0.8	3.6	6.5	
	情報	23	1.2	-1.3	6.2	6.4	3.5	2.9	3.9	4.0	4.5	2.4	0.5	
	公益・インフラ	60	-5.3	0.3	5.6	6.4	3.4	1.8	2.4	1.2	0.7	3.9	3.3	
中業種分類	化学	31	-13.2	2.1	19.2	16.6	12.5	8.7	4.7	-1.4	-3.4	0.3	-1.2	
	鉄鋼・非鉄	10	-12.4	2.3	17.3	13.0	7.0	3.8	3.1	3.5	3.1	1.6	1.5	
	機械	26	-6.2	0.1	14.4	13.8	5.7	2.6	1.8	1.5	2.1	5.6	3.0	
	自動車	20	-7.1	0.6	9.1	6.4	3.5	1.9	1.0	2.8	0.1	4.3	2.5	
	電機・精密	38	-8.5	-4.3	9.2	3.2	3.7	0.4	-2.4	5.4	1.8	2.6	2.3	
	医薬・ヘルスケア	24	-2.3	-3.0	2.5	4.0	1.5	0.7	5.4	8.0	9.1	11.5	7.4	
	食品	19	-1.0	-2.5	5.0	8.3	4.5	0.6	-0.3	2.1	1.0	1.9	1.3	
	家庭用品	13	-2.1	-8.4	5.6	9.1	5.1	1.8	2.1	4.1	3.5	6.3	7.0	
	商社	7	-12.9	4.2	16.6	9.9	46.9	39.5	42.9	3.0	-8.6	0.8	11.5	
	小売り	18	0.4	3.7	7.0	4.4	6.0	5.8	3.5	5.5	3.1	6.3	3.5	
	サービス	14	-3.4	-2.0	0.8	0.5	1.9	0.3	0.2	2.9	2.9	1.1	1.0	
	ソフトウェア	9	-1.4	6.7	24.8	17.5	3.1	19.2	17.0	25.0	21.9	-2.1	-3.8	
	メディア	5	3.4	-9.8	5.9	4.6	4.0	5.4	9.2	6.1	6.8	-1.4	-2.2	
	通信	9	1.2	-1.0	4.1	5.3	3.5	0.5	1.5	0.9	1.9	3.6	1.5	
	建設	6	-3.0	3.0	3.1	0.8	5.2	7.9	8.7	1.5	3.8	3.0	4.1	
	住宅・不動産	19	2.6	7.4	4.3	5.8	6.1	4.8	4.9	-0.3	-0.5	6.5	6.6	
	運輸	24	-5.7	-0.6	6.1	5.6	-1.1	-2.0	-2.0	1.8	2.3	2.6	2.0	
公益	11	-11.1	-5.2	7.0	10.0	5.6	0.9	2.5	1.7	-0.9	3.1	1.0		

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2019 年 2 月 25 日時点、前回予想は 2018 年 11 月 26 日時点。

出所: 野村

図表 16: 営業利益・増減益率(半期)

		社数	16年度		17年度		18年度		18年度		19年度		19年度		(%)
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	下期	上期	上期	下期	下期	下期	
								前回予想	今回予想	前回予想	今回予想	前回予想	今回予想		
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	303	-8.9	17.9	18.3	13.8	8.8	3.7	-1.7	3.8	-2.0	12.1	13.9		
	製造業	181	-13.7	14.6	22.1	13.2	10.1	6.9	-6.5	5.5	-2.8	11.0	20.4		
	素材	41	-19.2	42.4	55.0	17.2	19.5	2.5	-12.7	-2.5	-8.6	8.0	17.6		
	加工	84	-17.4	12.8	21.4	11.2	8.7	8.0	-6.6	8.5	0.2	12.2	20.8		
	非製造業(除く金融)	122	-2.9	23.1	14.1	14.6	7.3	-0.9	5.4	1.7	-0.9	13.8	5.6		
大業種分類	素材	41	-19.2	42.4	55.0	17.2	19.5	2.5	-12.7	-2.5	-8.6	8.0	17.6		
	機械・自動車	46	-19.7	-10.5	8.6	19.7	3.7	2.2	-7.9	10.1	2.7	10.5	15.5		
	エレクトロニクス	38	-11.3	95.4	51.3	-2.6	17.7	18.5	-4.2	5.9	-3.7	14.7	30.2		
	消費・流通	95	-2.5	45.8	15.9	12.5	7.5	8.9	4.5	8.2	1.8	8.4	13.6		
	情報	23	13.7	-1.7	17.4	17.0	20.2	-19.2	11.5	-10.4	-16.8	37.9	-4.4		
	公益・インフラ	60	-8.7	-2.7	1.9	17.1	-5.7	2.2	0.7	7.7	9.1	8.1	10.4		
中業種分類	化学	31	-10.6	44.6	42.8	14.5	26.2	4.8	-12.1	-3.9	-10.6	8.1	18.9		
	鉄鋼・非鉄	10	-50.1	33.2	135.8	29.1	-5.9	-6.1	-15.0	4.8	2.3	7.5	12.2		
	機械	26	-26.1	-12.9	33.1	24.0	13.8	10.7	-0.7	9.4	1.6	8.3	12.1		
	自動車	20	-17.9	-9.7	2.3	18.2	0.3	-0.9	-10.5	10.4	3.1	11.4	16.8		
	電機・精密	38	-11.3	95.4	51.3	-2.6	17.7	18.5	-4.2	5.9	-3.7	14.7	30.2		
	医薬・ヘルスケア	24	-0.4	-15.6	-5.6	27.8	2.0	18.4	16.6	6.9	-22.5	13.5	32.0		
	食品	19	11.0	7.2	5.8	1.9	-1.8	1.5	-7.4	5.8	8.8	5.5	11.1		
	家庭用品	13	11.7	-5.8	8.0	30.2	22.9	6.9	-2.4	4.9	2.2	16.0	22.8		
	商社	7	-9.3	SP	53.3	16.7	16.5	20.1	12.8	7.7	5.9	2.8	6.3		
	小売り	18	7.5	8.1	12.1	8.7	6.8	14.3	7.7	13.4	5.8	9.6	13.1		
	サービス	14	-22.4	1.6	20.8	4.1	3.1	-11.7	-5.6	10.0	9.7	10.8	6.8		
	ソフトウェア	9	-3.0	26.4	60.2	40.1	0.0	44.3	34.4	64.2	61.2	-0.5	6.2		
	メディア	5	21.0	-21.5	-5.3	6.1	1.4	-6.8	-6.2	8.7	9.5	6.9	2.5		
	通信	9	14.4	-1.6	15.8	15.0	22.9	-31.2	9.7	-17.2	-24.1	57.8	-7.5		
	建設	6	46.6	18.1	7.7	8.0	-10.1	5.3	-5.4	12.0	9.1	0.4	7.8		
	住宅・不動産	19	7.9	24.0	6.4	9.2	4.9	-4.9	-5.5	5.1	5.1	8.5	8.6		
	運輸	24	-11.2	0.9	14.3	5.1	0.2	5.8	5.7	4.3	4.3	5.8	4.3		
公益	11	-23.2	-67.3	-19.1	191.7	-26.5	10.3	11.0	18.6	27.0	21.2	34.1			

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2019 年 2 月 25 日時点、前回予想は 2018 年 11 月 26 日時点。SP=黒字化; SL=赤字化; LS=赤字縮小; LI=赤字拡大。

出所: 野村

図表 17: 経常利益・増減益率(半期)

		社数	(%)											
			16年度	16年度	17年度	17年度	18年度	18年度	18年度	19年度	19年度	19年度	19年度	
			上期	下期	下期									
								前回予想	今回予想	前回予想	今回予想	前回予想	今回予想	
特殊 分類	RN Large Cap	334	-12.4	20.6	18.4	11.7	11.1	3.9	-3.9	0.1	-0.7	18.6	16.7	
	RN Large Cap(除く金融)	303	-12.8	26.9	22.0	12.5	14.2	3.3	-4.7	0.4	-0.4	20.3	17.3	
	製造業	181	-19.0	24.3	33.6	10.8	13.1	6.1	-12.6	0.7	-7.8	13.6	30.5	
	素材	41	-28.6	70.7	75.1	19.8	23.1	3.1	-12.9	-6.0	-11.6	10.3	19.5	
	加工	84	-21.8	20.4	33.7	8.0	12.2	6.9	-14.7	1.7	-6.4	16.5	36.2	
	非製造業	153	-6.8	16.9	6.8	12.7	9.1	1.5	5.6	-0.4	6.2	24.3	4.2	
	非製造業(除く金融)	122	-4.7	31.2	9.1	15.1	15.7	-1.1	7.6	0.0	9.4	31.2	0.8	
大業 種 分類	素材	41	-28.6	70.7	75.1	19.8	23.1	3.1	-12.9	-6.0	-11.6	10.3	19.5	
	機械・自動車	46	-22.2	-2.5	20.2	13.2	6.1	4.7	-15.4	3.7	-3.4	11.7	30.8	
	エレクトロニクス	38	-20.8	112.2	67.2	-1.5	24.0	11.1	-13.3	-1.6	-11.5	25.3	46.3	
	消費・流通	95	-3.7	59.9	19.2	9.4	8.1	9.1	2.7	5.7	-1.4	7.4	15.5	
	情報	23	4.4	-8.0	-4.9	24.0	52.8	-22.8	23.2	-11.8	15.2	126.6	-26.3	
	公益・インフラ	60	-8.5	3.1	4.2	16.7	-5.6	1.3	-2.3	7.7	9.5	10.5	12.4	
	金融	31	-10.9	-5.8	1.8	7.5	-6.3	7.5	1.0	-1.6	-3.1	8.9	12.9	
中業 種 分類	化学	31	-19.2	61.6	55.2	15.2	30.2	2.6	-15.2	-5.5	-11.9	9.9	20.4	
	鉄鋼・非鉄	10	-60.8	133.9	221.2	40.9	-0.9	5.0	-3.9	-8.1	-10.1	11.9	16.6	
	機械	26	-34.5	-1.1	59.9	9.4	11.8	13.9	3.1	6.8	-1.5	10.4	14.8	
	自動車	20	-18.8	-3.0	11.5	14.4	4.3	1.6	-21.5	2.6	-4.0	12.1	37.7	
	電機・精密	38	-20.8	112.2	67.2	-1.5	24.0	11.1	-13.3	-1.6	-11.5	25.3	46.3	
	医薬・ヘルスケア	24	-3.3	-8.1	1.7	12.1	0.8	20.6	6.0	8.5	-27.2	4.1	39.2	
	食品	19	7.2	9.4	6.3	3.0	1.4	-3.0	-12.2	4.9	7.3	4.4	11.4	
	家庭用品	13	5.1	3.5	14.5	26.2	22.7	4.8	-5.2	4.2	1.2	16.8	24.7	
	商社	7	-3.2	SP	46.8	17.4	14.8	24.0	16.2	2.3	0.2	3.2	8.8	
	小売り	18	2.3	15.2	15.3	3.0	8.4	12.3	6.7	10.2	3.8	11.0	13.7	
	サービス	14	-22.4	2.3	21.5	2.8	3.7	-12.2	-6.3	7.6	7.7	13.2	8.8	
	ソフトウェア	9	-30.2	73.6	116.8	8.5	2.5	42.5	32.5	47.3	44.3	5.7	13.8	
	メディア	5	20.9	-24.7	-1.3	18.6	-12.8	-8.5	13.8	-1.3	0.0	12.6	-16.7	
	通信	9	5.9	-13.6	-12.4	28.3	64.3	-36.7	22.8	-17.7	13.1	206.3	-36.2	
	建設	6	40.7	24.3	13.3	7.4	-7.3	0.7	-8.3	7.4	5.0	2.8	8.7	
	住宅・不動産	19	13.4	31.9	7.8	11.7	5.8	-7.8	-8.3	4.0	4.0	9.6	9.4	
	運輸	24	-12.9	5.4	17.7	-1.0	-2.2	10.5	3.2	6.2	6.2	5.2	6.2	
	公益	11	-23.9	-80.0	-18.5	453.4	-24.5	5.4	9.3	17.7	28.7	39.8	44.4	
	金融	31	-10.9	-5.8	1.8	7.5	-6.3	7.5	1.0	-1.6	-3.1	8.9	12.9	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。SP=黒字化; SL=赤字化; LS=赤字縮小; LI=赤字拡大。

出所: 野村

図表 18: 税引利益・増減益率 (半期)

		社数	(%)											
			16年度 上期	16年度 下期	17年度 上期	17年度 下期	18年度 上期	18年度 下期 前回予想	18年度 下期 今回予想	19年度 上期 前回予想	19年度 上期 今回予想	19年度 下期 前回予想	19年度 下期 今回予想	
特殊 分類	RN Large Cap	334	-10.4	41.7	18.6	46.4	17.7	-12.1	-17.2	-6.7	-8.5	19.2	16.1	
	RN Large Cap (除く金融)	303	-11.4	53.1	22.6	54.8	22.0	-13.4	-17.8	-6.9	-8.6	20.2	14.6	
	製造業	181	-18.3	23.6	35.0	70.7	28.7	-14.2	-29.0	-12.2	-19.7	14.2	31.7	
	素材	41	-29.3	595.6	74.3	30.5	29.7	-3.5	-22.0	-16.4	-21.3	13.2	31.8	
	加工	84	-22.4	-2.4	35.0	104.6	36.4	-19.8	-34.6	-14.2	-21.1	16.5	34.1	
	非製造業	153	-3.5	63.0	6.1	24.9	6.8	-9.5	-2.7	-0.4	4.7	25.0	2.3	
	非製造業(除く金融)	122	-2.2	125.9	8.6	33.5	12.5	-11.9	1.6	1.6	9.4	30.4	-5.9	
大業 種分 類	素材	41	-29.3	595.6	74.3	30.5	29.7	-3.5	-22.0	-16.4	-21.3	13.2	31.8	
	機械・自動車	46	-26.7	8.0	31.4	41.0	6.9	-14.9	-31.0	4.1	-2.6	9.8	27.9	
	エレクトロニクス	38	-9.2	-55.1	43.4	806.7	98.1	-28.0	-40.6	-35.1	-42.1	29.8	46.3	
	消費・流通	95	-2.5	114.2	24.5	35.7	9.8	3.3	-4.2	2.6	-3.5	10.0	18.6	
	情報	23	40.6	65.7	-27.6	28.5	55.7	-53.3	-2.1	-11.1	13.1	130.9	-41.0	
	公益・インフラ	60	-20.1	69.7	22.9	21.7	-14.2	14.4	7.7	12.8	11.9	4.9	5.7	
	金融	31	-5.9	5.6	1.0	8.5	-5.7	-3.9	-13.0	-5.7	-7.6	13.0	25.9	
中業 種分 類	化学	31	-12.8	539.1	49.1	30.1	35.6	-8.6	-28.9	-11.8	-17.8	11.6	34.2	
	鉄鋼・非鉄	10	-68.1	1,029.5	260.7	32.1	12.6	20.3	10.3	-31.8	-32.9	18.8	24.5	
	機械	26	-36.1	15.1	73.5	4.9	9.3	9.3	1.1	7.8	-0.3	11.1	11.7	
	自動車	20	-24.4	5.9	22.3	53.1	6.2	-20.8	-38.7	2.9	-3.4	9.4	34.3	
	電機・精密	38	-9.2	-55.1	43.4	806.7	98.1	-28.0	-40.6	-35.1	-42.1	29.8	46.3	
	医薬・ヘルスケア	24	3.7	4.6	3.8	28.4	7.7	7.3	0.1	-1.1	-32.1	3.1	27.1	
	食品	19	3.1	31.2	24.9	6.5	-9.4	-7.7	-15.0	5.4	4.9	2.6	6.7	
	家庭用品	13	28.9	4.1	1.8	24.6	26.4	8.5	-16.8	1.7	-0.5	20.0	50.6	
	商社	7	-8.5	SP	52.9	15.5	13.0	20.0	11.2	3.7	0.3	3.5	8.9	
	小売り	18	-14.5	19.5	45.7	9.5	14.3	11.0	-5.7	7.6	13.8	19.5	29.4	
	サービス	14	-11.4	-92.7	4.7	1,077.1	23.2	-26.7	-16.9	-1.7	0.8	29.1	18.6	
	ソフトウェア	9	63.9	92.3	21.9	9.4	-5.2	50.5	38.1	46.9	44.9	4.2	12.7	
	メディア	5	27.0	-26.7	-6.7	22.9	-6.3	-10.1	5.8	-4.3	-1.0	13.6	-12.3	
	通信	9	39.6	83.8	-34.0	31.7	71.4	-68.4	-7.2	-17.7	10.3	235.9	-53.5	
	建設	6	49.0	35.0	21.0	5.6	-9.2	5.2	-1.8	3.9	1.3	4.8	1.6	
	住宅・不動産	19	12.6	61.5	5.7	18.8	7.2	-6.5	-5.7	3.8	3.9	8.8	7.3	
	運輸	24	-34.7	89.7	61.9	5.1	-10.1	34.8	15.1	7.8	7.8	5.5	5.2	
公益	11	-32.2	154.2	0.7	162.5	-43.1	37.3	37.9	47.4	43.2	-3.2	6.7		
金融	31	-5.9	5.6	1.0	8.5	-5.7	-3.9	-13.0	-5.7	-7.6	13.0	25.9		

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。SP=黒字化; SL=赤字化; LS=赤字縮小; LI=赤字拡大。

出所: 野村

図表 19: 売上高 (実額、10 億円)

		17年度	前回 予想	18年度 今回 予想	修正額	前回 予想	19年度 今回 予想	修正額
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-
	RN Large Cap(除く金融)	489,891	523,226	521,696	-1,530	542,465	534,602	-7,863
	製造業	288,730	302,905	300,589	-2,315	313,564	306,208	-7,356
	素材	62,339	69,469	68,442	-1,027	71,365	69,452	-1,913
	加工	183,882	191,076	189,496	-1,580	197,710	192,365	-5,345
	非製造業 非製造業(除く金融)	- 201,161	- 220,321	- 221,107	- 785	- 228,901	- 228,394	- -507
大業 種 分類	素材	62,339	69,469	68,442	-1,027	71,365	69,452	-1,913
	機械・自動車	115,249	120,023	119,453	-570	123,909	120,959	-2,950
	エレクトロニクス	68,633	71,053	70,043	-1,010	73,801	71,406	-2,395
	消費・流通	133,082	147,767	148,430	663	154,140	153,708	-432
	情報	35,308	36,060	36,236	177	37,415	37,350	-64
	公益・インフラ 金融	75,281 -	78,854 -	79,091 -	237 -	81,835 -	81,727 -	-108 -
中業 種 分類	化学	43,742	48,562	47,605	-957	51,964	50,148	-1,816
	鉄鋼・非鉄	18,596	20,907	20,837	-70	19,401	19,304	-97
	機械	25,495	27,437	27,317	-120	28,417	27,994	-423
	自動車	89,754	92,585	92,136	-450	95,493	92,966	-2,527
	電機・精密	68,633	71,053	70,043	-1,010	73,801	71,406	-2,395
	医薬・ヘルスケア	18,320	18,426	18,855	429	19,552	19,738	186
	食品	17,611	16,960	16,880	-79	17,596	17,371	-226
	家庭用品	6,578	6,974	6,915	-59	7,340	7,282	-58
	商社	41,037	55,300	55,970	670	56,330	56,900	570
	小売り	27,853	28,198	27,913	-285	30,485	29,589	-896
	サービス	21,682	21,909	21,896	-13	22,836	22,827	-9
	ソフトウェア	3,826	3,824	3,779	-44	4,764	4,630	-134
	メディア	3,577	3,745	3,817	72	3,826	3,893	67
	通信	27,904	28,491	28,640	149	28,825	28,828	3
	建設	7,216	8,234	8,265	31	8,765	9,030	266
	住宅・不動産	19,924	22,291	22,299	8	23,019	23,023	4
	運輸	26,002	25,346	25,368	23	26,510	26,496	-14
公益 金融	22,140 -	22,984 -	23,159 -	175 -	23,542 -	23,178 -	-364 -	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2019 年 2 月 25 日時点、前回予想は 2018 年 11 月 26 日時点。

出所: 野村

図表 20: 営業利益 (実額、10 億円)

	17年度	18年度			19年度		
		前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額
特殊分類							
RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-
RN Large Cap(除く金融)	39,915	42,816	41,747	-1,069	46,433	44,338	-2,095
製造業	22,630	24,912	23,311	-1,601	27,061	25,354	-1,707
素材	4,809	5,447	5,038	-410	5,778	5,408	-370
加工	13,818	15,240	14,166	-1,074	16,726	15,546	-1,180
非製造業	-	-	-	-	-	-	-
非製造業(除く金融)	17,285	17,904	18,436	532	19,372	18,984	-388
大業種分類							
素材	4,809	5,447	5,038	-410	5,778	5,408	-370
機械・自動車	8,930	9,309	8,830	-479	10,214	9,585	-629
エレクトロニクス	4,887	5,930	5,335	-595	6,512	5,961	-550
消費・流通	9,595	10,266	10,077	-189	11,167	10,868	-300
情報	5,111	5,341	5,991	651	5,593	5,261	-332
公益・インフラ	6,582	6,523	6,475	-48	7,168	7,255	87
金融	-	-	-	-	-	-	-
中業種分類							
化学	3,858	4,475	4,115	-360	4,764	4,428	-336
鉄鋼・非鉄	951	973	923	-50	1,014	980	-34
機械	2,281	2,636	2,492	-144	2,860	2,668	-192
自動車	6,650	6,673	6,338	-335	7,354	6,917	-437
電機・精密	4,887	5,930	5,335	-595	6,512	5,961	-550
医薬・ヘルスケア	1,581	1,705	1,692	-13	1,835	1,713	-121
食品	1,681	1,652	1,581	-71	1,762	1,752	-10
家庭用品	741	869	834	-35	960	935	-25
商社	2,447	2,895	2,805	-90	3,045	2,975	-70
小売り	1,497	1,576	1,542	-35	1,791	1,697	-94
サービス	1,648	1,570	1,623	54	1,775	1,796	20
ソフトウェア	542	632	603	-29	857	846	-11
メディア	313	303	304	1	326	321	-5
通信	4,255	4,406	5,085	679	4,410	4,095	-315
建設	630	662	620	-43	723	705	-18
住宅・不動産	2,111	2,154	2,147	-7	2,303	2,295	-8
運輸	2,601	2,638	2,638	0	2,865	2,864	-1
公益	1,241	1,068	1,071	3	1,278	1,391	113
金融	-	-	-	-	-	-	-

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 21: 経常利益 (実額、10 億円)

	17年度	18年度			19年度			
		前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額	
特殊 分類	RN Large Cap	47,681	51,568	49,746	-1,822	56,427	53,642	-2,785
	RN Large Cap(除く金融)	40,521	44,438	42,836	-1,602	49,040	46,414	-2,626
	製造業	23,855	26,455	24,148	-2,307	28,410	26,502	-1,908
	素材	4,971	5,678	5,245	-433	5,972	5,569	-403
	加工	14,790	16,466	14,813	-1,653	17,869	16,567	-1,302
	非製造業	23,826	25,113	25,598	485	28,017	27,140	-877
	非製造業(除く金融)	16,666	17,983	18,688	705	20,630	19,912	-718
大業 種 分類	素材	4,971	5,678	5,245	-433	5,972	5,569	-403
	機械・自動車	9,755	10,399	9,390	-1,009	11,157	10,482	-675
	エレクトロニクス	5,035	6,068	5,423	-644	6,713	6,085	-627
	消費・流通	10,162	10,905	10,596	-309	11,665	11,341	-324
	情報	4,317	5,168	6,065	897	6,617	5,971	-646
	公益・インフラ	6,280	6,221	6,117	-104	6,917	6,966	49
	金融	7,160	7,130	6,910	-220	7,387	7,228	-158
中業 種 分類	化学	3,911	4,550	4,166	-384	4,832	4,458	-374
	鉄鋼・非鉄	1,061	1,129	1,079	-50	1,140	1,111	-29
	機械	2,336	2,719	2,587	-132	2,954	2,760	-194
	自動車	7,419	7,680	6,803	-877	8,203	7,722	-481
	電機・精密	5,035	6,068	5,423	-644	6,713	6,085	-627
	医薬・ヘルスケア	1,616	1,749	1,646	-103	1,819	1,654	-165
	食品	1,723	1,687	1,609	-78	1,783	1,773	-11
	家庭用品	755	875	835	-39	967	939	-27
	商社	2,852	3,400	3,294	-106	3,493	3,435	-58
	小売り	1,545	1,602	1,567	-35	1,808	1,726	-82
	サービス	1,671	1,593	1,645	52	1,795	1,814	19
	ソフトウェア	564	652	623	-29	877	867	-9
	メディア	349	313	359	46	335	320	-15
	通信	3,404	4,203	5,083	880	5,405	4,783	-622
	建設	664	686	649	-38	747	730	-17
	住宅・不動産	2,054	2,077	2,071	-5	2,220	2,212	-8
	運輸	2,450	2,499	2,425	-74	2,743	2,715	-28
	公益	1,112	960	973	13	1,208	1,310	102
	金融	7,160	7,130	6,910	-220	7,387	7,228	-158

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 22: 税引利益 (実額、10 億円)

	17年度	18年度			19年度			
		前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額	
特殊 分類	RN Large Cap	34,754	35,566	34,618	-948	37,579	35,805	-1,774
	RN Large Cap(除く金融)	29,657	30,746	30,026	-720	32,561	30,819	-1,742
	製造業	18,125	19,187	17,671	-1,516	19,228	18,010	-1,217
	素材	3,082	3,494	3,184	-310	3,518	3,333	-186
	加工	12,009	12,614	11,560	-1,054	12,522	11,655	-867
	非製造業	16,630	16,379	16,947	568	18,351	17,795	-556
	非製造業(除く金融)	11,532	11,559	12,355	796	13,334	12,809	-525
大業 種 分類	素材	3,082	3,494	3,184	-310	3,518	3,333	-186
	機械・自動車	7,840	7,467	6,747	-720	7,974	7,507	-467
	エレクトロニクス	4,169	5,147	4,813	-334	4,548	4,149	-400
	消費・流通	6,915	7,266	7,013	-253	7,738	7,521	-218
	情報	3,371	3,112	4,128	1,016	4,064	3,604	-459
	公益・インフラ	4,280	4,260	4,141	-119	4,718	4,706	-12
	金融	5,098	4,820	4,592	-228	5,017	4,986	-31
中業 種 分類	化学	2,429	2,717	2,435	-281	2,789	2,617	-173
	鉄鋼・非鉄	653	778	749	-29	729	716	-13
	機械	1,623	1,823	1,751	-72	2,001	1,856	-144
	自動車	6,217	5,644	4,996	-648	5,973	5,650	-323
	電機・精密	4,169	5,147	4,813	-334	4,548	4,149	-400
	医薬・ヘルスケア	1,249	1,328	1,286	-42	1,316	1,197	-119
	食品	1,283	1,153	1,111	-43	1,209	1,183	-27
	家庭用品	502	598	530	-68	662	643	-19
	商社	2,086	2,426	2,339	-87	2,514	2,441	-73
	小売り	816	841	771	-70	976	966	-11
	サービス	979	920	976	56	1,062	1,092	30
	ソフトウェア	400	461	437	-24	610	604	-6
	メディア	231	211	234	23	225	215	-11
	通信	2,739	2,440	3,457	1,017	3,228	2,785	-443
	建設	452	476	457	-19	518	507	-11
	住宅・不動産	1,347	1,373	1,379	6	1,460	1,457	-3
	運輸	1,584	1,667	1,559	-108	1,836	1,814	-22
	公益	898	744	746	2	905	929	24
	金融	5,098	4,820	4,592	-228	5,017	4,986	-31

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 23: 売上高 (半期・実額)

	社数	今回予想実績(10億円)						前回予想からの修正額(10億円)		
		17年度	17年度	18年度	18年度	19年度	19年度	18年度	19年度	19年度
		上期 実績	下期 実績	上期 実績	下期 予想	上期 予想	下期 予想	下期 予想	上期 予想	下期 予想
特殊分類										
RN Large Cap(除く金融)	303	234,907	255,359	253,309	268,611	255,679	279,283	-1,562	-5,048	484
製造業	181	137,927	150,890	145,878	154,716	147,603	158,611	-2,295	-2,707	-3,769
素材	41	29,471	32,894	33,385	35,065	33,551	35,901	-1,000	321	-572
加工	84	87,917	96,013	91,905	97,576	92,622	99,748	-1,588	-2,851	-2,936
非製造業(除く金融)	122	96,980	104,470	107,431	113,895	108,075	120,672	732	-2,341	4,253
大業種分類										
素材	41	29,471	32,894	33,385	35,065	33,551	35,901	-1,000	321	-572
機械・自動車	46	55,096	60,193	57,831	61,622	57,980	62,979	-570	-1,589	-1,775
エレクトロニクス	38	32,821	35,820	34,073	35,954	34,641	36,770	-1,019	-1,261	-1,161
消費・流通	95	64,693	68,658	72,701	75,963	72,591	81,452	634	-2,999	3,473
情報	23	16,913	18,426	17,354	18,902	18,255	19,116	176	188	-27
公益・インフラ	60	35,913	39,368	37,964	41,106	38,661	43,066	216	293	547
中業種分類										
化学	31	20,606	23,163	23,259	24,353	24,151	25,997	-930	1,318	509
鉄鋼・非鉄	10	8,866	9,731	10,126	10,711	9,400	9,904	-70	-997	-1,081
機械	26	12,015	13,520	13,111	14,206	13,392	14,602	-120	-203	-234
自動車	20	43,081	46,673	44,721	47,415	44,589	48,377	-450	-1,386	-1,541
電機・精密	38	32,821	35,820	34,073	35,954	34,641	36,770	-1,019	-1,261	-1,161
医薬・ヘルスケア	24	8,960	9,365	9,055	9,804	9,560	10,181	430	-211	-243
食品	19	8,445	9,173	8,193	8,697	8,413	8,955	-77	52	20
家庭用品	13	3,133	3,445	3,341	3,575	3,458	3,825	-59	-19	-39
商社	7	19,876	21,161	27,498	28,472	25,140	31,760	670	-3,175	3,745
小売り	18	13,688	14,422	13,828	14,305	14,674	15,246	-317	99	-263
サービス	14	10,590	11,092	10,786	11,110	11,346	11,485	-13	255	252
ソフトウェア	9	1,785	2,045	1,640	2,147	2,300	2,332	-40	203	203
メディア	5	1,709	1,868	1,777	2,040	1,898	1,995	72	13	54
通信	9	13,419	14,513	13,937	14,715	14,057	14,789	144	-28	-284
建設	6	3,263	3,953	3,655	4,610	3,931	5,099	31	226	382
住宅・不動産	19	9,266	10,658	10,511	11,788	10,454	12,569	8	-24	28
運輸	24	12,729	13,273	12,468	12,880	13,044	13,452	2	386	206
公益	11	10,655	11,484	11,331	11,828	11,232	11,946	175	-295	-69

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 24: 営業利益 (半期・実額)

	社数	今回予想実績(10億円)						前回予想からの修正額(10億円)			
		17年度	17年度	18年度	18年度	19年度	19年度	18年度	19年度	19年度	
		上期 実績	下期 実績	上期 実績	下期 予想	上期 予想	下期 予想	下期 予想	上期 予想	下期 予想	
特殊分類											
RN Large Cap(除く金融)	303	20,232	19,675	22,038	19,726	21,763	22,651	-1,084	-1,162	-623	
製造業	181	11,040	11,531	12,143	11,177	11,859	13,503	-1,594	-992	-648	
素材	41	2,208	2,529	2,764	2,289	2,615	2,793	-399	-94	-113	
加工	84	6,774	7,055	7,240	6,920	7,222	8,326	-1,076	-647	-611	
非製造業(除く金融)	122	9,191	8,143	9,895	8,549	9,905	9,149	510	-171	25	
大業種分類											
素材	41	2,208	2,529	2,764	2,289	2,615	2,793	-399	-94	-113	
機械・自動車	46	4,237	4,700	4,424	4,406	4,528	5,057	-479	-365	-316	
エレクトロニクス	38	2,537	2,354	2,816	2,514	2,694	3,269	-597	-283	-294	
消費・流通	95	4,741	4,900	5,042	5,049	5,163	5,772	-209	-290	79	
情報	23	2,954	2,164	3,632	2,354	3,019	2,251	648	-245	-86	
公益・インフラ	60	3,555	3,027	3,361	3,114	3,745	3,510	-48	113	107	
中業種分類											
化学	31	1,768	2,018	2,311	1,818	2,164	2,263	-349	-69	-72	
鉄鋼・非鉄	10	440	511	452	471	451	530	-50	-25	-42	
機械	26	1,069	1,219	1,224	1,269	1,251	1,418	-144	-110	-88	
自動車	20	3,169	3,481	3,201	3,137	3,277	3,639	-335	-254	-228	
電機・精密	38	2,537	2,354	2,816	2,514	2,694	3,269	-597	-283	-294	
医薬・ヘルスケア	24	864	720	877	817	668	1,048	-13	-272	112	
食品	19	851	830	830	750	911	844	-72	33	-23	
家庭用品	13	343	398	433	401	442	492	-35	-12	-13	
商社	7	1,216	1,231	1,417	1,388	1,500	1,476	-90	-26	-44	
小売り	18	692	848	688	867	749	1,009	-54	-31	3	
サービス	14	775	873	797	826	892	904	54	17	45	
ソフトウェア	9	248	295	234	371	420	426	-28	22	32	
メディア	5	129	184	131	173	144	177	1	1	-6	
通信	9	2,576	1,684	3,267	1,810	2,456	1,647	675	-268	-111	
建設	6	262	368	245	375	277	429	-43	3	9	
住宅・不動産	19	989	1,122	1,028	1,118	1,080	1,215	-7	-1	-7	
運輸	24	1,470	1,132	1,457	1,181	1,586	1,278	-1	59	46	
公益	11	835	406	632	439	802	589	3	53	60	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 25: 経常利益 (半期・実額)

	社数	今回予想実績(10億円)						前回予想からの修正額(10億円)			
		17年度	17年度	18年度	18年度	19年度	19年度	18年度	19年度	19年度	
		上期 実績	下期 実績	上期 実績	下期 予想	上期 予想	下期 予想	下期 予想	上期 予想	下期 予想	
特殊 分類	RN Large Cap	334	24,426	23,280	27,088	22,683	27,099	26,622	-1,826	-187	-2,391
	RN Large Cap(除く金融)	303	20,681	19,865	23,581	19,277	23,668	22,825	-1,609	-62	-2,245
	製造業	181	11,928	11,923	13,414	10,743	12,421	14,088	-2,299	-1,129	-698
	素材	41	2,328	2,625	2,949	2,310	2,698	2,871	-422	-95	-140
	加工	84	7,508	7,293	8,270	6,537	7,708	8,861	-1,656	-717	-655
	非製造業	153	12,498	11,357	13,673	11,940	14,678	12,534	473	942	-1,693
	非製造業(除く金融)	122	8,753	7,942	10,167	8,534	11,247	8,737	690	1,067	-1,547
大業 種 分類	素材	41	2,328	2,625	2,949	2,310	2,698	2,871	-422	-95	-140
	機械・自動車	46	4,814	4,948	5,136	4,253	4,952	5,530	-1,009	-394	-324
	エレクトロニクス	38	2,694	2,344	3,134	2,283	2,756	3,331	-647	-324	-332
	消費・流通	95	5,092	5,095	5,450	5,162	5,403	6,002	-320	-354	123
	情報	23	2,333	1,990	3,667	2,397	4,215	1,768	895	974	-1,622
	公益・インフラ	60	3,419	2,861	3,244	2,872	3,644	3,322	-105	130	49
	金融	31	3,745	3,415	3,507	3,406	3,431	3,797	-217	-125	-146
中業 種 分類	化学	31	1,816	2,077	2,405	1,776	2,214	2,244	-373	-71	-105
	鉄鋼・非鉄	10	512	548	544	534	484	628	-50	-24	-35
	機械	26	1,159	1,185	1,303	1,284	1,290	1,469	-132	-121	-73
	自動車	20	3,656	3,764	3,834	2,970	3,661	4,061	-877	-272	-251
	電機・精密	38	2,694	2,344	3,134	2,283	2,756	3,331	-647	-324	-332
	医薬・ヘルスケア	24	893	725	898	750	641	1,015	-103	-333	130
	食品	19	853	871	861	748	932	844	-78	30	-18
	家庭用品	13	347	408	437	399	442	497	-39	-13	-14
	商社	7	1,497	1,355	1,719	1,575	1,722	1,713	-106	-36	-22
	小売り	18	712	855	717	865	769	1,016	-45	-21	9
	サービス	14	791	880	819	826	897	918	52	20	38
	ソフトウェア	9	279	286	272	354	431	437	-27	21	35
	メディア	5	143	206	124	235	124	196	46	2	-17
	通信	9	1,911	1,498	3,270	1,808	3,660	1,135	875	952	-1,640
	建設	6	278	386	268	381	291	440	-38	4	9
	住宅・不動産	19	959	1,095	1,007	1,064	1,047	1,164	-5	-0	-8
	運輸	24	1,411	1,040	1,365	1,059	1,527	1,187	-75	60	13
	公益	11	772	340	605	368	779	531	13	66	35
	金融	31	3,745	3,415	3,507	3,406	3,431	3,797	-217	-125	-146

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 26: 税引利益 (半期・実額)

	社数	今回予想実績(10億円)						前回予想からの修正額(10億円)			
		17年度	17年度	18年度	18年度	19年度	19年度	18年度	19年度	19年度	
		上期 実績	下期 実績	上期 実績	下期 予想	上期 予想	下期 予想	下期 予想	上期 予想	下期 予想	
特殊 分類	RN Large Cap	334	16,272	18,492	19,299	15,336	17,862	17,992	-947	-313	-1,357
	RN Large Cap(除く金融)	303	13,676	15,991	16,854	13,187	15,547	15,321	-721	-214	-1,343
	製造業	181	8,003	10,121	10,430	7,248	8,424	9,591	-1,508	-779	-389
	素材	41	1,455	1,620	1,930	1,267	1,591	1,742	-300	-52	-35
	加工	84	4,993	7,020	6,885	4,669	5,416	6,240	-1,056	-497	-409
	非製造業	153	8,269	8,371	8,869	8,088	9,438	8,401	561	466	-969
	非製造業(除く金融)	122	5,673	5,870	6,424	5,939	7,123	5,730	787	566	-954
大業 種 分類	素材	41	1,455	1,620	1,930	1,267	1,591	1,742	-300	-52	-35
	機械・自動車	46	3,407	4,436	3,654	3,093	3,556	3,950	-720	-265	-227
	エレクトロニクス	38	1,586	2,584	3,232	1,576	1,860	2,290	-336	-232	-182
	消費・流通	95	3,424	3,502	3,731	3,295	3,622	3,933	-254	-205	35
	情報	23	1,365	2,009	2,191	1,938	2,473	1,143	1,014	518	-978
	公益・インフラ	60	2,439	1,840	2,117	2,018	2,444	2,262	-125	22	44
	金融	31	2,596	2,501	2,445	2,149	2,315	2,671	-226	-99	-14
中業 種 分類	化学	31	1,097	1,324	1,497	950	1,281	1,336	-271	-44	-23
	鉄鋼・非鉄	10	358	296	433	316	310	406	-29	-8	-12
	機械	26	799	827	871	880	875	981	-72	-78	-62
	自動車	20	2,608	3,609	2,782	2,214	2,681	2,969	-648	-187	-164
	電機・精密	38	1,586	2,584	3,232	1,576	1,860	2,290	-336	-232	-182
	医薬・ヘルスケア	24	652	598	702	586	470	727	-42	-226	84
	食品	19	670	614	610	500	645	540	-42	2	-17
	家庭用品	13	234	268	303	227	302	341	-68	-7	-12
	商社	7	1,095	990	1,237	1,102	1,241	1,200	-87	-42	-31
	小売り	18	368	457	380	403	453	544	-71	43	-20
	サービス	14	405	574	498	478	512	580	56	24	30
	ソフトウェア	9	209	193	190	249	300	304	-22	16	21
	メディア	5	88	144	82	152	81	133	23	3	-13
	通信	9	1,068	1,673	1,920	1,536	2,091	706	1,014	499	-986
	建設	6	202	250	190	267	199	308	-19	2	8
	住宅・不動産	19	620	727	674	705	700	757	6	1	-4
	運輸	24	997	587	887	666	1,022	791	-114	35	1
	公益	11	620	277	366	380	524	406	2	-15	40
金融	31	2,596	2,501	2,445	2,149	2,315	2,671	-226	-99	-14	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2019年2月25日時点、前回予想は2018年11月26日時点。

出所: 野村

図表 27: サブセクター別の経常利益増減益率(前年度比)と予想 PER

	経常増減益率(%)			予想PER(倍)			経常増減益率(%)			予想PER(倍)	
	17年度	18年度(予)	19年度(予)	18年度(予)	19年度(予)		17年度	18年度(予)	19年度(予)	18年度(予)	19年度(予)
化学	34.2	5.7	2.2	10.9	10.5	商社	31.2	15.5	4.3	7.1	6.8
ガラス・セメント	50.7	1.0	2.2	11.3	11.1	小売り	12.4	8.2	6.7	28.8	24.0
合繊	10.3	-12.2	8.4	12.8	12.0	百貨店	7.9	1.8	8.9	17.3	15.1
綿紡	-	-	-	-	-	専門店	17.1	7.9	10.4	27.4	24.4
紙・パルプ	24.6	59.3	5.4	12.4	10.5	GMS	14.1	5.3	0.4	115.6	68.2
石油	52.3	5.5	1.0	10.1	8.7	CVS	5.3	12.4	3.0	29.1	21.5
総合化学	38.4	5.0	2.5	7.5	7.3	サービス	10.9	-1.6	8.4	24.6	22.5
ファイン・ケミカル	4.3	-3.2	4.3	14.7	14.3	外食	198.1	30.1	18.0	30.4	30.3
電子材料	41.5	19.8	-0.4	13.4	13.7	個人向けサービス	12.8	-7.3	5.6	20.7	19.3
鉄鋼・非鉄	93.4	-2.4	3.2	9.5	9.6	企業向けサービス	5.0	8.4	12.1	30.0	26.4
高炉・電炉	143.6	6.5	0.3	7.2	8.5	ソフトウェア	44.2	17.2	27.6	24.0	18.6
特殊鋼・金属製品	-19.0	6.0	25.2	25.0	9.2	アミューズメント	102.5	24.7	43.1	22.8	15.5
非鉄	227.9	-23.0	-3.9	14.9	15.0	システム・アプリケーション	9.6	7.9	7.1	25.7	24.2
電線	15.3	-6.2	6.2	11.0	9.6	メディア	9.6	2.9	-10.9	15.8	17.3
機械	29.3	7.6	6.6	16.2	15.5	映画・娯楽	-5.7	-7.3	21.7	24.7	20.2
環境装置・プラント	107.3	29.0	17.8	21.6	14.5	放送	8.9	-1.4	-3.6	13.5	13.6
建設機械	38.9	15.5	14.9	11.9	10.2	出版・広告	14.4	7.4	-20.8	15.0	18.3
工作機械	18.4	19.7	4.3	12.6	13.4	通信	1.4	47.0	-4.7	9.1	11.2
軸受・工具	36.3	-0.3	-3.9	12.7	13.2	通信インフラ	11.8	0.2	0.6	10.6	10.3
ロボット・空圧機器	45.2	-15.4	-8.3	22.6	26.7	インターネットサービス	-25.9	216.5	-11.0	7.9	12.2
その他産業機械	13.8	2.8	9.4	18.0	16.7	建設	9.8	-7.9	7.2	9.4	9.2
造船・重機	6.6	54.3	12.9	14.2	12.7	スーパーゼネコン	9.3	-10.1	7.5	8.8	8.3
自動車	12.9	-8.8	14.2	10.9	9.6	中堅建設	-	-	-	-	-
自動車	13.8	-9.6	15.6	10.3	8.9	道路舗装	-	-	-	-	-
自動車部品	16.3	-4.8	8.2	14.2	13.1	設備工事	21.2	11.8	5.8	13.6	13.7
タイヤ	-1.0	-7.4	10.8	11.6	11.2	住宅・不動産	9.9	-1.9	6.8	13.3	12.6
電機・精密	26.1	5.2	12.8	13.6	15.9	住宅	9.8	0.1	5.1	9.7	9.5
産業用エレクトロニクス	18.6	-31.1	56.7	8.4	12.0	不動産	8.5	2.5	5.5	15.3	14.7
通信機器	-	-	13.0	-	31.1	住設機器	17.4	-31.7	26.8	25.9	16.6
民生用エレクトロニクス	106.9	21.5	-10.8	8.9	12.1	運輸	9.0	0.1	6.2	16.7	15.0
電子部品	-10.9	11.6	26.1	23.4	18.0	海運	SP	SL	654.9	N.M.	11.8
半導体製造装置	90.2	18.8	-21.9	11.1	14.7	空運	6.0	2.9	5.0	11.5	12.0
精密・フィルム	-3.9	40.8	10.4	17.9	17.5	トラック運送	11.9	38.7	7.8	20.0	19.5
その他産業用電機機器	28.2	6.1	7.6	29.7	28.7	電鉄	4.5	1.6	2.9	15.9	15.2
医薬・ヘルスケア	5.9	3.1	2.8	30.1	32.0	港湾・倉庫	2.5	2.7	2.4	19.1	18.8
医薬品	3.4	7.1	-2.5	28.6	32.4	公益	10.2	-14.5	34.6	12.9	10.3
ヘルスケア	18.8	-15.0	38.3	39.6	30.4	電力	7.9	-13.5	27.8	11.0	9.3
食品	4.8	-4.7	8.9	19.8	18.8	ガス	21.2	-18.5	65.6	21.2	13.9
素材食品	4.9	2.5	4.0	33.5	32.2	金融	4.4	-2.9	4.7	9.4	8.6
加工食品	2.3	-13.8	18.2	28.7	24.2	メガバンク・信託	9.6	-1.4	-0.6	8.0	8.1
酒類・飲料	20.9	-0.4	4.3	17.5	17.7	地銀	21.3	-14.7	4.2	13.4	7.2
タバコ	-6.9	-1.3	6.9	14.9	14.6	保険	-15.2	24.1	4.7	9.8	9.3
家庭用品	20.8	7.6	12.4	31.2	25.7	証券	5.5	-79.9	224.8	127.5	11.7
化粧品・トイレットリー	24.8	9.4	13.7	34.0	28.7	その他金融	8.6	1.2	4.1	9.4	9.0
アパレル・スポーツ用品	-7.1	-59.7	25.5	N.M.	40.1	計	15.3	3.8	7.1	13.6	13.2
その他個人向け製造	15.3	9.7	8.8	19.2	17.7						

注: 連結子会社は控除して集計している。予想は2019年2月25日時点。構成銘柄が無い場合算出不能なサブセクターには「-」を付けた。

出所: 野村

図表 28: 業種別・株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE			
	FY18E	FY19E	FY20E	FY18E	FY19E	FY20E	FY17	FY18E	FY18E	FY19E	FY20E	FY17	FY18E	FY19E	FY20E
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%	%
特殊分類															
RN Large Cap	13.6	13.2	12.4	-	-	-	1.34	1.25	2.35	2.46	2.61	10.3	9.5	9.3	9.4
RN Large Cap(除く赤字企業)	13.4	13.1	12.3	-	-	-	1.34	1.26	2.36	2.47	2.62	10.5	9.7	9.3	9.4
RN Large Cap(除く金融)	14.2	14.0	13.1	8.1	7.9	7.5	1.53	1.42	2.25	2.35	2.50	11.2	10.4	10.0	10.0
製造業	14.7	14.4	13.0	8.8	8.4	7.8	1.60	1.50	2.35	2.46	2.63	11.9	10.6	10.1	10.5
素材	10.6	10.3	9.7	5.4	5.2	5.0	0.99	0.94	2.93	2.97	3.12	9.7	9.2	9.0	9.0
加工	12.8	12.8	11.5	7.9	7.8	7.2	1.48	1.40	2.47	2.56	2.77	12.8	11.2	10.7	11.1
非製造業	12.4	12.0	11.7	-	-	-	1.12	1.04	2.35	2.46	2.59	9.0	8.7	8.7	8.3
非製造業(除く金融)	13.5	13.3	13.3	7.2	7.1	7.0	1.44	1.32	2.10	2.19	2.30	10.2	10.2	9.8	9.2
大業種分類															
素材	10.6	10.3	9.7	5.4	5.2	5.0	0.99	0.94	2.93	2.97	3.12	9.7	9.2	9.0	9.0
機械・自動車	12.3	11.0	10.1	7.4	6.9	6.4	1.25	1.20	3.04	3.13	3.39	12.5	10.0	10.6	10.9
エレクトロニクス	13.6	15.9	13.9	8.6	9.2	8.4	1.94	1.77	1.74	1.83	1.99	13.3	13.6	10.8	11.4
消費・流通	20.0	18.8	17.1	12.8	11.8	11.0	1.89	1.74	2.06	2.15	2.26	9.6	9.1	9.1	9.5
情報	11.1	12.8	14.6	5.7	6.1	6.3	1.76	1.54	2.17	2.37	2.54	13.3	14.7	11.9	9.9
公益・インフラ	14.1	12.7	12.3	6.6	6.3	6.2	1.31	1.23	1.85	1.94	2.00	10.1	9.0	9.4	9.1
金融	9.4	8.6	8.0	-	-	-	0.60	0.57	3.29	3.53	3.73	7.2	6.2	6.7	6.8
中業種分類															
化学	10.9	10.5	9.9	6.1	5.7	5.5	1.12	1.07	2.85	2.92	3.06	11.0	10.1	9.9	9.7
鉄鋼・非鉄	9.5	9.6	8.9	3.9	3.9	3.7	0.68	0.66	3.22	3.15	3.38	6.8	7.1	6.8	7.0
機械	16.2	15.5	14.1	10.0	9.7	9.1	1.61	1.56	2.41	2.16	2.32	9.9	9.8	9.8	10.0
自動車	10.9	9.6	8.8	6.5	6.0	5.5	1.12	1.07	3.37	3.64	3.96	13.4	10.1	10.9	11.2
電機・精密	13.6	15.9	13.9	8.6	9.2	8.4	1.94	1.77	1.74	1.83	1.99	13.3	13.6	10.8	11.4
医薬・ヘルスケア	30.1	32.0	25.6	19.2	16.5	15.0	2.88	2.27	1.90	1.94	1.98	9.6	8.5	7.1	8.6
食品	19.8	18.8	17.3	12.0	11.5	10.9	2.09	2.13	2.34	2.72	2.90	12.9	10.7	10.9	11.0
家庭用品	31.2	25.7	23.1	21.2	18.1	16.4	4.30	4.06	1.24	1.36	1.48	14.1	13.3	15.1	15.3
商社	7.1	6.8	6.6	5.0	4.8	4.7	0.92	0.84	4.10	4.33	4.56	12.0	12.4	11.9	11.3
小売り	28.8	24.0	21.4	14.5	13.3	12.2	2.43	2.29	1.55	1.36	1.47	8.7	8.2	9.6	10.1
サービス	24.6	22.5	20.6	16.1	14.9	13.8	1.27	1.23	1.71	1.78	1.85	5.2	5.1	5.4	5.7
ソフトウェア	24.0	18.6	16.4	19.6	15.7	14.0	3.22	3.11	2.31	2.76	3.16	12.0	13.3	15.6	16.3
メディア	15.8	17.3	15.8	10.8	11.8	11.1	1.17	1.19	1.73	1.76	1.76	7.7	7.4	6.7	7.0
通信	9.1	11.2	13.9	4.4	4.8	5.1	1.60	1.36	2.17	2.30	2.41	14.5	16.0	12.0	9.1
建設	9.4	9.2	8.9	8.2	8.1	7.9	1.35	1.17	2.65	2.86	2.96	16.8	13.0	12.4	11.7
住宅・不動産	13.3	12.6	12.2	9.5	9.1	8.8	1.42	1.31	2.40	2.53	2.62	11.1	10.2	10.1	9.7
運輸	16.7	15.0	14.0	7.5	7.2	7.0	1.55	1.44	1.25	1.32	1.38	9.6	8.9	9.5	9.5
公益	12.9	10.3	10.7	3.3	3.1	3.1	0.84	0.81	2.07	2.12	2.14	8.2	6.4	7.6	6.9
金融	9.4	8.6	8.0	-	-	-	0.60	0.57	3.29	3.53	3.73	7.2	6.2	6.7	6.8
RN Small Cap	15.7	14.5	13.9	-	-	-	1.14	1.11	1.91	2.33	2.38	7.4	7.2	7.3	7.2
RN Small Cap(除く金融)	16.7	15.1	14.5	9.1	8.5	8.2	1.29	1.24	1.83	1.90	1.94	7.6	7.6	8.0	7.8

注: 株価、業績予想は 2019 年 2 月 25 日時点。

出所: 野村

図表 29: 2017 年度第 4 四半期～2018 年度第 3 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	2.3	14.5	6.3	-17.6	39.5	22.5	11.5	-27.8
	RN Large Cap(除く金融)	5.6	8.3	7.5	5.9	-0.2	11.3	4.8	-6.5	0.2	16.9	9.8	-17.2	42.0	26.9	15.8	-28.0
	製造業	6.3	6.1	3.9	2.1	-9.6	12.6	4.7	-10.5	-8.8	16.7	5.9	-25.9	50.1	36.8	16.5	-39.5
	素材	12.5	11.3	10.5	7.2	11.8	29.7	10.8	-26.3	13.5	31.5	14.4	-27.6	8.8	40.6	18.9	-36.9
	加工	4.5	5.2	2.2	0.6	-20.5	13.0	2.4	-6.5	-20.1	18.8	3.7	-29.4	65.6	52.7	15.9	-44.1
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19.5	12.3	6.6	-9.4	26.6	7.8	6.7
	非製造業(除く金融)	4.6	11.6	12.6	11.7	18.5	9.8	4.8	-0.8	20.9	17.3	15.0	-5.2	27.0	11.4	14.8	-10.8
大業 種 分類	素材	12.5	11.3	10.5	7.2	11.8	29.7	10.8	-26.3	13.5	31.5	14.4	-27.6	8.8	40.6	18.9	-36.9
	機械・自動車	4.9	5.6	2.0	2.5	11.7	8.2	-3.4	-8.8	8.9	9.4	0.8	-31.0	4.9	6.3	7.3	-53.0
	エレクトロニクス	4.0	4.4	2.5	-2.4	-52.2	23.1	11.2	-2.8	-50.0	40.1	8.3	-26.7	384.5	160.0	32.0	-22.7
	消費・流通	4.4	15.9	16.4	14.9	12.9	7.4	3.7	-7.0	13.0	7.7	3.6	-7.5	83.8	6.7	10.4	-14.5
	情報	3.0	3.0	4.4	3.3	29.2	18.9	21.7	18.8	64.1	46.7	62.0	0.8	-50.9	51.8	63.3	-13.2
	公益・インフラ	6.1	2.7	4.0	4.0	25.7	-6.2	-5.9	-7.7	27.6	-6.0	-6.0	-9.7	140.8	-21.6	-7.6	-9.7
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	16.6	1.6	-14.9	-19.7	25.9	0.7	-13.5	-26.4
中業 種 分類	化学	13.9	12.2	13.0	7.8	12.8	41.7	13.9	-28.3	12.9	45.4	16.7	-31.4	25.2	58.4	17.6	-42.9
	鉄鋼・非鉄	9.5	9.2	4.8	5.8	8.4	-7.3	-4.2	-18.2	15.8	-4.2	3.7	-12.9	-43.8	5.1	24.4	-16.3
	機械	9.6	7.1	4.0	2.4	8.6	16.0	9.1	-4.5	1.3	18.5	3.1	-7.7	-8.9	15.0	1.1	-0.8
	自動車	3.5	5.1	1.5	2.5	12.9	5.7	-8.1	-10.2	11.4	6.8	0.1	-38.6	10.1	3.9	9.5	-62.7
	電機・精密	4.0	4.4	2.5	-2.4	-52.2	23.1	11.2	-2.8	-50.0	40.1	8.3	-26.7	384.5	160.0	32.0	-22.7
	医薬・ヘルスケア	3.2	2.2	0.2	1.3	72.7	-11.8	9.2	2.7	73.9	-12.7	8.6	-4.6	64.9	-9.1	21.4	-15.2
	食品	7.3	2.5	2.5	0.2	5.6	-6.9	3.1	-15.3	11.6	-5.4	-0.2	-19.2	18.0	-24.4	-1.3	-19.3
	家庭用品	7.3	5.3	3.3	2.9	37.1	23.4	2.4	2.4	33.1	24.7	3.5	-3.6	42.9	26.9	60.5	-45.2
	商社	5.7	46.6	47.2	42.7	22.6	30.2	3.6	-8.7	18.5	27.0	3.9	-3.4	4.7	30.8	-3.2	-8.5
	小売り	4.5	5.4	6.3	6.0	0.2	13.8	-0.5	-2.8	-1.2	14.4	2.0	-2.6	-7.2	26.3	5.1	-5.6
	サービス	0.2	0.6	2.9	2.1	-6.5	3.0	3.3	-14.4	-7.1	3.2	4.3	-12.6	SP	12.6	38.8	-11.2
	ソフトウェア	3.3	1.2	5.8	17.5	18.9	-3.3	1.8	23.6	-2.3	-1.4	4.1	12.4	44.4	1.1	-12.7	20.1
	メディア	3.5	5.2	4.5	6.1	-9.8	29.0	-8.2	-13.4	1.8	-7.8	73.8	-19.6	-2.0	-22.9	113.5	-31.2
	通信	2.9	3.0	4.2	0.9	36.0	20.4	25.0	21.9	119.3	57.1	68.5	1.1	-58.0	67.0	73.6	-15.3
	建設	-2.4	2.5	7.7	9.4	13.1	-25.7	3.7	-5.8	16.8	-23.0	7.3	-6.4	16.7	-21.2	1.7	-3.4
	住宅・不動産	8.7	7.1	4.6	3.4	18.3	0.5	6.2	-11.5	26.0	1.2	7.1	-11.8	44.2	-0.6	11.0	-11.7
	運輸	4.0	-0.4	-1.4	-0.3	-3.2	0.9	-0.3	7.9	-13.0	-2.6	-1.7	5.9	-17.5	-15.8	-3.7	1.4
公益	9.4	2.5	8.3	7.8	1,611.8	-22.1	-29.1	-52.8	SP	-15.6	-29.7	-60.4	SP	-50.2	-35.9	-62.0	
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	16.6	1.6	-14.9	-19.7	25.9	0.7	-13.5	-26.4

注: 第1四半期(Q1)は2~4月期、3~5月期、4~6月期、第2四半期(Q2)は5~7月期、6~8月期、7~9月期。第3四半期(Q3)は8~10月期、9~11月期、10~12月期。第4四半期(Q4)は11月~翌年1月期、12月~翌年2月期、翌年1月~3月期。2019年2月25日まで(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

出所: 野村

図表 30: 2017 年度第 4 四半期～2018 年度第 3 四半期の業績実績

		連結ベース実績(単位:10億円)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	9,605	13,780	13,383	11,469	7,125	10,430	8,924	8,252
	RN Large Cap(除く金融)	129,359	124,406	129,627	133,162	8,675	10,990	11,067	10,512	8,229	11,819	11,839	9,855	6,147	9,008	7,904	7,146
	製造業	76,059	72,175	74,414	77,146	5,243	6,181	6,015	5,851	5,203	6,987	6,472	5,140	4,221	5,911	4,542	3,599
	素材	16,762	16,306	17,212	17,816	1,190	1,386	1,394	1,098	1,133	1,513	1,451	1,133	606	995	939	663
	加工	49,064	45,394	46,523	48,234	3,293	3,707	3,468	3,718	3,283	4,348	3,863	3,013	3,087	4,090	2,768	2,223
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	4,402	6,793	6,912	6,329	2,903	4,520	4,382	4,653
	非製造業(除く金融)	53,300	52,232	55,213	56,016	3,432	4,809	5,052	4,661	3,026	4,833	5,368	4,716	1,925	3,097	3,362	3,547
大業 種分 類	素材	16,762	16,306	17,212	17,816	1,190	1,386	1,394	1,098	1,133	1,513	1,451	1,133	606	995	939	663
	機械・自動車	30,664	28,977	28,916	30,439	2,297	2,411	1,974	2,229	2,272	2,788	2,319	1,861	1,643	1,989	1,664	1,320
	エレクトロニクス	18,400	16,416	17,607	17,795	996	1,296	1,494	1,489	1,010	1,560	1,544	1,153	1,443	2,101	1,104	903
	消費・流通	33,567	36,253	37,038	37,873	1,938	2,621	2,526	2,547	2,049	2,822	2,722	2,673	1,256	1,978	1,802	1,884
	情報	9,114	8,496	8,859	9,628	893	1,829	1,777	1,561	524	1,722	1,985	1,518	448	1,006	1,221	1,368
	公益・インフラ	20,851	17,957	19,995	19,609	1,361	1,447	1,901	1,588	1,240	1,415	1,817	1,519	750	939	1,173	1,008
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	1,376	1,960	1,544	1,613	978	1,422	1,021	1,106
中業 種分 類	化学	11,774	11,280	12,112	12,444	931	1,143	1,185	861	882	1,205	1,215	851	532	747	754	464
	鉄鋼・非鉄	4,989	5,026	5,100	5,372	259	243	209	238	252	308	237	282	75	247	185	199
	機械	7,046	6,524	6,605	6,828	605	620	605	599	526	690	615	611	388	463	410	438
	自動車	23,618	22,454	22,310	23,611	1,692	1,791	1,369	1,630	1,747	2,098	1,704	1,250	1,255	1,526	1,254	882
	電機・精密	18,400	16,416	17,607	17,795	996	1,296	1,494	1,489	1,010	1,560	1,544	1,153	1,443	2,101	1,104	903
	医薬・ヘルスケア	4,442	4,572	4,512	4,939	217	433	421	510	233	453	425	461	151	353	335	378
	食品	4,152	4,234	4,436	4,317	337	450	508	319	355	462	503	330	242	327	345	232
	家庭用品	1,638	1,668	1,730	1,839	206	205	224	206	199	211	229	203	135	146	155	104
	商社	10,454	13,563	13,935	14,384	431	768	649	668	520	901	818	807	359	681	556	578
	小売り	7,361	6,837	7,012	6,694	403	368	323	389	395	383	339	403	165	213	171	263
	サービス	5,520	5,378	5,412	5,701	344	396	401	456	346	411	408	470	204	259	239	331
	ソフトウェア	925	768	857	1,252	98	112	117	241	78	132	135	231	55	94	93	162
	メディア	944	877	901	1,006	65	70	57	107	69	62	119	108	44	34	85	66
	通信	7,246	6,851	7,101	7,370	731	1,647	1,604	1,213	378	1,528	1,731	1,178	349	878	1,043	1,140
	建設	2,138	1,700	1,955	2,117	206	95	150	161	212	107	160	172	128	79	111	124
	住宅・不動産	5,858	4,944	5,533	5,244	632	444	571	479	619	442	552	467	406	296	368	301
	運輸	6,608	6,105	6,383	6,571	345	657	800	839	283	617	748	792	49	405	488	540
	公益	6,247	5,208	6,124	5,677	179	251	381	109	127	249	356	87	167	160	206	44
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	1,376	1,960	1,544	1,613	978	1,422	1,021	1,106

注: 第1四半期(Q1)は2~4月期、3~5月期、4~6月期、第2四半期(Q2)は5~7月期、6~8月期、7~9月期。第3四半期(Q3)は8~10月期、9~11月期、10~12月期。第4四半期(Q4)は11月~翌年1月期、12月~翌年2月期、翌年1月~3月期。2019年2月25日まで(通期、第1、第2、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。

出所: 野村

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターと FTSE Russell Indexes が共同で開発した日本株インデックスです。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、以下のような目的での利用を想定しています。

- ・投資政策（戦略的アセットアロケーション）の策定
- ・マネジャー・ストラクチャーの策定
- ・運用ベンチマークとしての利用
- ・ポートフォリオ管理
- ・パフォーマンス評価
- ・リスク管理

Russell/Nomura 日本株インデックスの主な特徴は以下の通りです。

全上場銘柄のうち浮動株調整時価総額上位 98%の銘柄から構成され、広い市場カバレッジを持つ、浮動株時価総額加重平均方式の株価指数です。

東証一部の上場企業のみ構成銘柄を限定せず、全市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択されます。安定持株比率を考慮し、実際に投資可能な市場を反映しています。

Large/Small や Value/Growth の投資スタイル別のサブインデックスを持ちます。

Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されます。

構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されます。

構成銘柄の見直しは年に一度行います。

なお、Russell/Nomura 日本株インデックスのルールについては、「Russell/Nomura 日本株インデックス 構成ルールブック」を参照ください。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、また、日本の野村證券(「NSC」)、英国のノムラ・インターナショナル plc (「Nlplc」)、米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、インスティテュート LLC(「ILLC」)、香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局に監督下にあります)、オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、インドネシアの P.T.ノムラ・セキュリティタス・インドネシア(「PTNSI」)、マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSM」)、台湾の NIHK 台北支店(「NITB」)、インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: +91 22 4037 4037、ファックス: +91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC169116、SEBI 登録番号(株式ブローカーレッジ): BSE INB011299030、NSE INB231299034、INF231299034、INE 231299034、MCX: INE261299034、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング): INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ): INH000001014)、スペインの Nlplc マドリード支店(「Nlplc, Madrid」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービスズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インターカンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「BDO-NS」(「BDO ノムラ・セキュリティーズ・インク」を表します)の記載は、BDO ユニバンク・インク(「BDO ユニバンク」)に雇用され BDO-NS に配属された当該アナリストが、BDO ユニバンク、NSL 及び BDO-NS 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。BDO-NS は BDO ユニバンクと野村グループのジョイント・ベンチャーで、フィリピンの証券ディーラーです。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の正確性、完全性、信頼性、適切性、特定の目的に対する適性、譲渡可能性を表明あるいは保証いたしません。また、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行われないという判断)に対する責任を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の言質は許容可能な最大の範囲まで免除されます。野村グループは本情報の利用、誤用あるいは配布に対して一切の責任を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは本資料を更新する義務を負いません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料はスタンダード・アンド・プアーズなどの格付け機関による信用格付けを含め、第三者から得た情報を含む場合があります。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の正確性、完全性、適時性あるいは利用可能性を保証しておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、譲渡可能性あるいは特定の目的または利用への適性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の複製、再配布あるいは指数などのいかなる金融商品の作成における利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該情報のすべての部分について、独創性、正確性、完全性、譲渡可能性、特定の目的に対する適性に関する保証を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。調査部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスに関する示唆が含まれている場合、係る予想は将来のパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定した簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。本資料で説明のために作成・発行された数値、投資ストラテジー、インデックスは、EU 金融ベンチマーク規制が定義する「ベンチマーク」としての「使用」を意図したものではありません。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。

金融市場関連のリサーチについて:アナリストによるトレード推奨については、以下の2通りに分類されます;戦術的(tactical)トレード推奨は、向こう3ヶ月程度の見通しに基づいています;戦略的(strategic)トレード推奨は、向こう6ヶ月から12ヶ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチ・レポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であるとは限りません。本資料に記載された証券は米国の1933年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipicにより英国および欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipicは、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipicはロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、香港証券先物委員会の監督下にあるNIHKによって、香港での配布が認められたものです。本資料は、オーストラリアでASICの監督下にあるNALによってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料はNSMによってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料はNSLにより配布されました。NSLは、証券先物法(第289条)で定義されることのある認定投資家、専門的投資家もしくは機関投資家ではない者に配布する場合、海外関連会社によって発行された証券、先物および為替に関わる本資料の内容について、法律上の責任を負います。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましてはNSLにお問い合わせください。本資料は米国においては1933年証券法のレギュレーションSの条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーであるNSIにより配布されます。NSIは1934年証券取引所法規則15a-6に従い、その内容に対する責任を負っています。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国(「サウジアラビア」)での(資本市場庁が定めるところの、)「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦(「UAE」)においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの、)「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の(カタール金融センター規制機構が定めるところの、)「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」以外の者、UAEの「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。本資料を受け取ることは、サウジアラビアに居住しないか、または「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテュションズ」であることを意味し、UAEにおいては「専門的顧客」、カタールにおいては「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」であることの表明であり、この規定の順守に同意することを意味いたします。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

カナダ投資家向け:当レポートは、Investment Industry Regulatory Organization of Canada(「IIROC」)およびCanadian Investor Protection Fundの会員であるInstinet Canada Limited(「ICL」)により、カナダの投資家向けに配布することを承認されています。ICLの関連会社で作成したりサーチレポート(「関連会社リサーチレポート」)は、当該関連会社の地域におけるリサーチ配布に適用される規則上の要件を満たすよう作成されており、利益相反に係る開示を含んでいます。ICLは、IIROCが必要とするカナダにおける開示が行われていることを確認するために当関連会社リサーチレポートをレビューしました。ICLは、関連会社リサーチレポートの配布に関連して、対価を受取っていません。ICLのリサーチ配信に関するポリシー及び手順に従い、ICLは関連会社リサーチレポートを、電子的にまたは印刷された形で、ICLの現顧客および将来の顧客のみにしか提供しません。ICLは、全ての受領者が同時に関連会社リサーチレポートを利用可能となる及びまたは配布されるよう努めます。当関連会社リサーチレポートは、推奨ではなく、また、いかなる特定の口座の投資対象、金融状況や特定のニーズを考慮しているものでもありません。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて:本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料を関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i)その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製する、あるいは(ii)配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウイルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に※印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け(無登録格付け)です。無登録格付けについては「無登録格付けに関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered.html> をご参照ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合)、2,808円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料(換金時手数料)および運用管理費用(信託報酬)等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式(国内REIT、国内ETF、国内ETNを含む)の売買取引には、約定代金に対し最大1.404%(税込み)(20万円以下の場合)は2,808円(税込み)の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内REITは運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内ETFは連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大1.026%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合)は最大7,668円(税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取

引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.404%(税込み)(20 万円以下の場合は 2,808 円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上(オンライン信用取引の場合、売買代金の 33%以上)で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍まで(オンライン信用取引の場合、委託保証金の約 3 倍まで)のお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CBの売買取引には、約定代金に対し最大 1.08%(税込み)(4,320 円に満たない場合は 4,320 円(税込み))の売買手数料をいただきます。CBを相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CBは転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等によるCB価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建てCBは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。(変動 10 年: 直前 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685、固定 5 年、固定 3 年: 2 回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によって購入する場合は、購入対価のみをいただきます。当該商品の価格は市場の金利水準及び全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、平成 35 年度以降に償還するもの(第 17 回償以降)については、額面金額を下回しません。

投資信託のお申込み(一部の投資信託はご換金)にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.4%(税込み)の購入時手数料(換金時手数料)をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 5.4%(税込み・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引(以下、金利スワップ取引等)にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていただいた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」(又は「受取金利」)以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」(又は「受取金利」)と、当該反対取引の「受取金利」(又は「支払金利」)とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手を受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに 10,800 円(税込み)を上限額として移管手数料をいただきます。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会